

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果（2022年度版）

企業・投資家の結果比較※

- ※企業と投資家双方に実施している設問のみを抽出し、結果の比較を行ったものです。
- ※無回答を除いた有効回答数で算出しております。
- ※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

1. 今後取り組みを強化する事項（企業） ／強化を期待する事項（投資家）

高い水準で一致

「f.経営計画・経営戦略」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

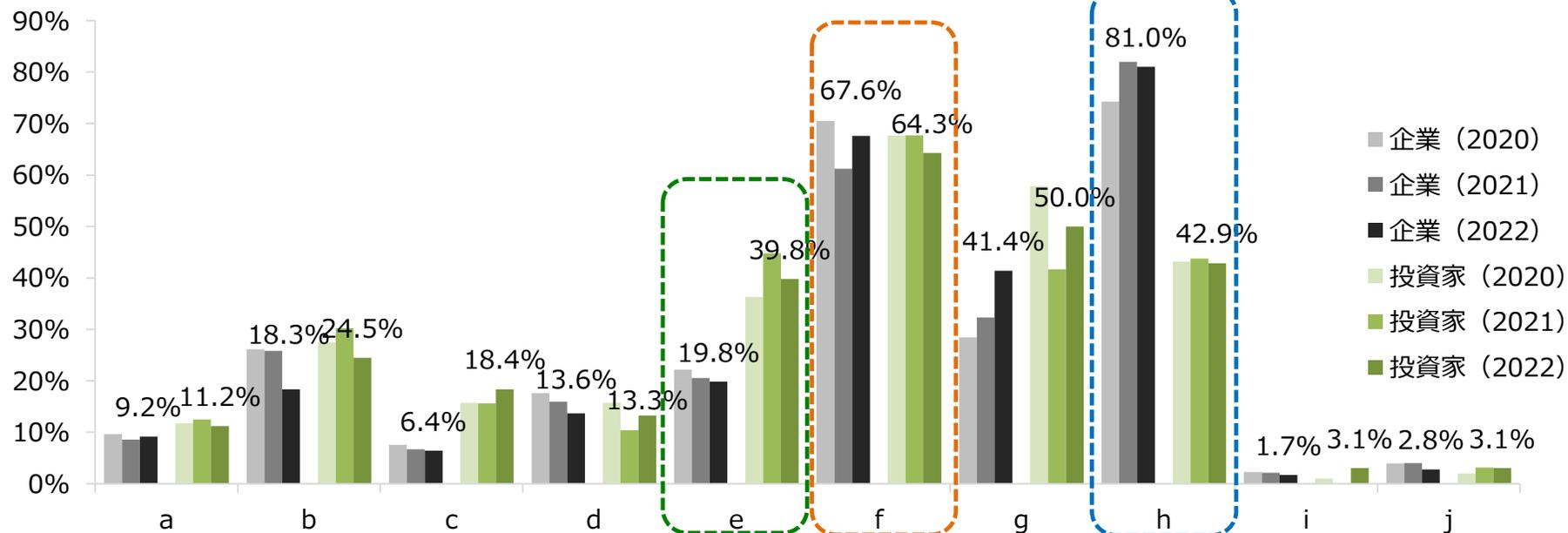
「h.ESG・SDGsへの取組み」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「e.投資家との対話方針」

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 経営陣幹部の選解任手続き
- d. 役員報酬決定体系
- e. 投資家との対話方針
- f. 経営計画・経営戦略

- g. 情報開示
- h. ESG・SDGsへの取組み
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には



(回答数【企業】:2022年度:469,2021年度:477,2020年度:502)

(回答数【投資家】:2022年度:98,2021年度:96,2020年度:102)

2. 取締役会の実効性向上に向けて、課題に感じていること（企業・投資家）

高い水準で一致

「b.取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」

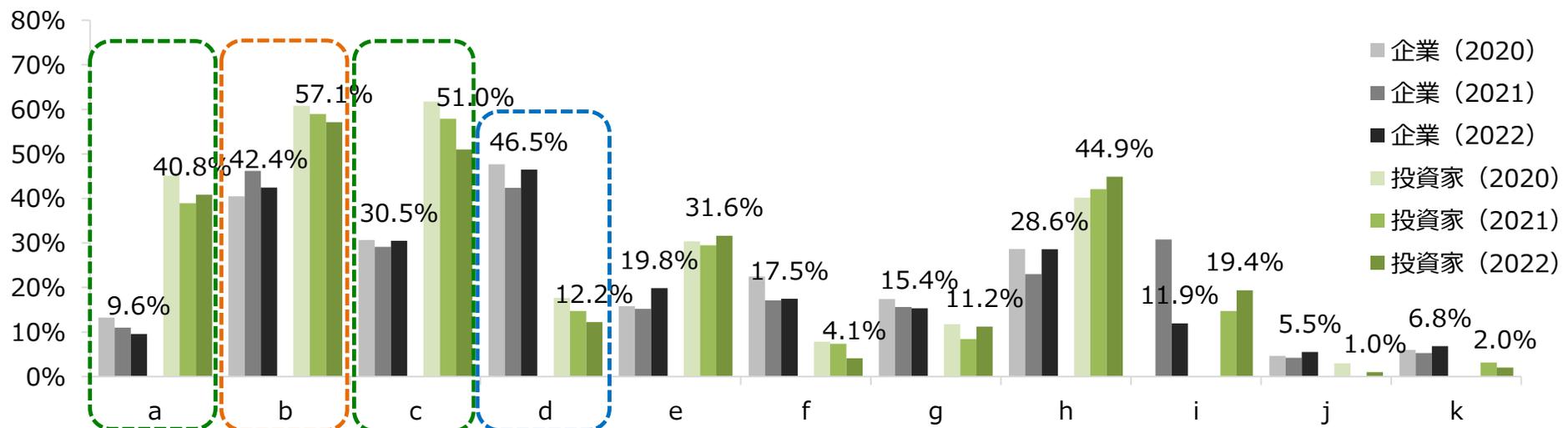
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.独立した社外役員の拡充」「c.社外役員が機能発揮できる環境整備」

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定(※)
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には）



(※)2021年度より追加

(回答数【企業】: 2022年度:469,2021年度:474, 2020年度:499)

(回答数【投資家】: 2022年度:98,2021年度:95, 2020年度:102)

3. 取締役会の議題として重点的に取り上げたいテーマ（企業） ／取り組むべきテーマ（投資家）

高い水準で一致

「c.経営戦略立案」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

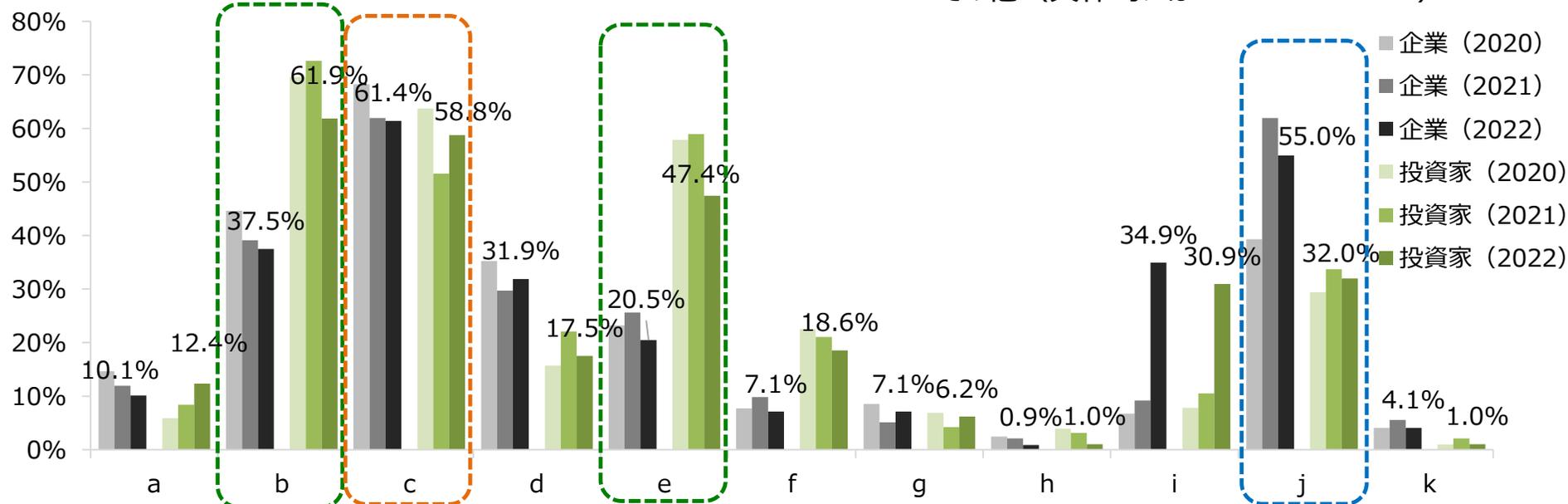
「j.ESG・SDGsへの取組み」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.経営目標・指標の適切性」「e.コーポレート・ガバナンス体制」

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制

- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取組み
- k. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2022年度:464,2021年度:468, 2020年度:491)

(回答数【投資家】: 2022年度:97,2021年度:95, 2020年度:102)

(※)「人事・人材管理等」という項目から2022年度は変更

4. 社外取締役に期待する役割（企業・投資家）

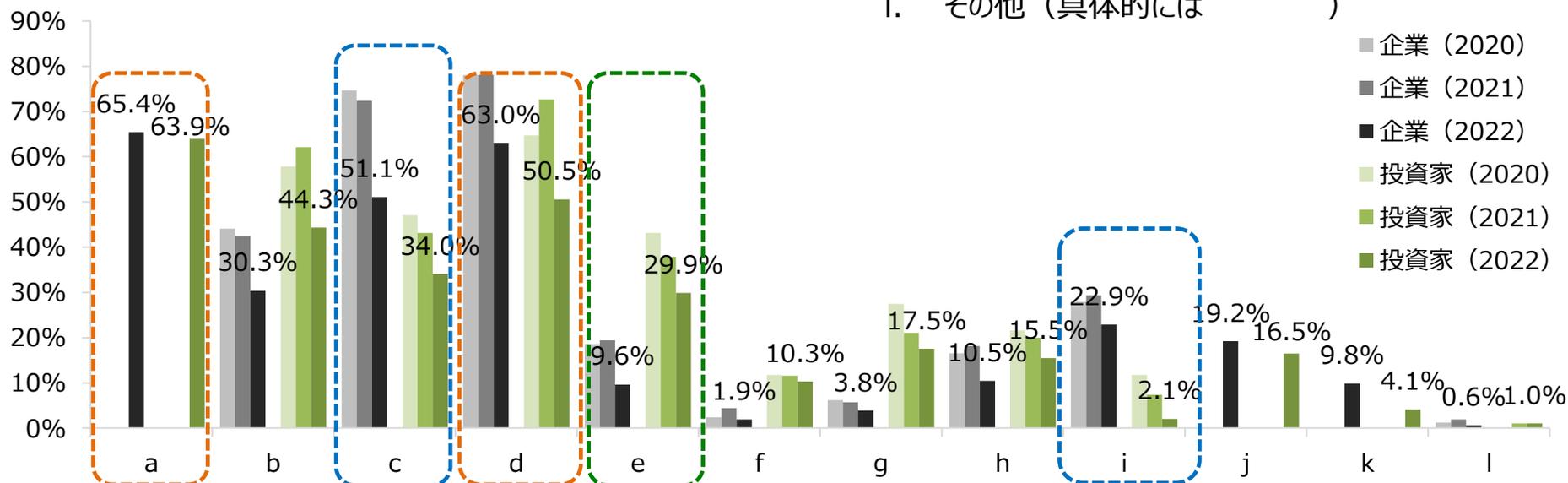
高い水準で一致

「a.独立した客観的な立場での発言・行動」
 「d.経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督」

認識ギャップ大【企業>投資家】 「c.経営執行に対する助言」「i.会計や法律等専門家としての助言」

認識ギャップ大【企業<投資家】 「e.不祥事の未然防止に向けた体制の監督」

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言(※)
- k. サステナビリティに関する助言(※)
- l. その他（具体的には ）



(※)2022年度より追加
 (回答数【企業】: 2022年度:468,2021年度:474, 2020年度:501)

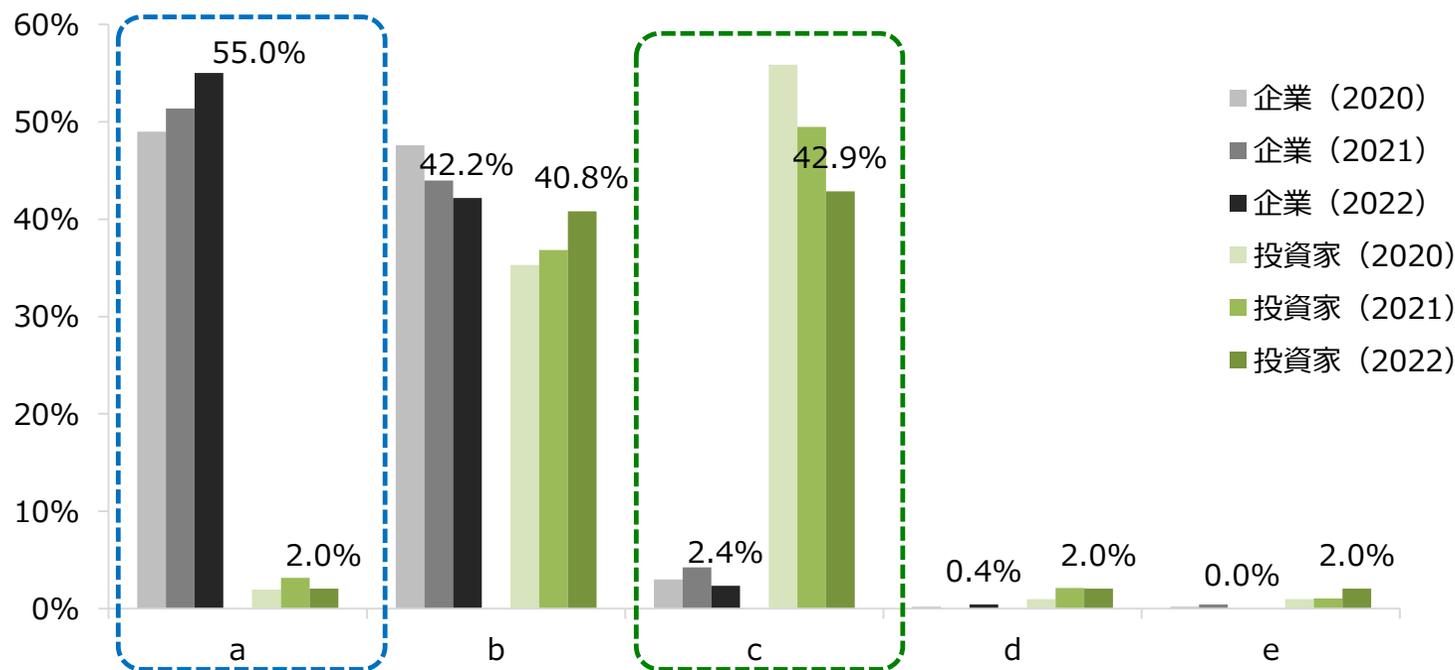
(回答数【投資家】: 2022年度:97,2021年度:95, 2020年度:102)

5. 社外取締役に期待している役割が現状果たされているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.期待どおり十分に果たされている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.不十分であり、改善の余地がある」

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:467,2021年度:473, 2020年度:500)

※投資家のみの選択肢である「e.投資家からは評価できない」を削除し、「f.その他」をe.に繰り上げた (回答数【投資家】: 2022年度:98,2021年度:95, 2020年度:102)

6. 社外取締役の機能発揮に関する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「b.社外取締役の独立性の確保」

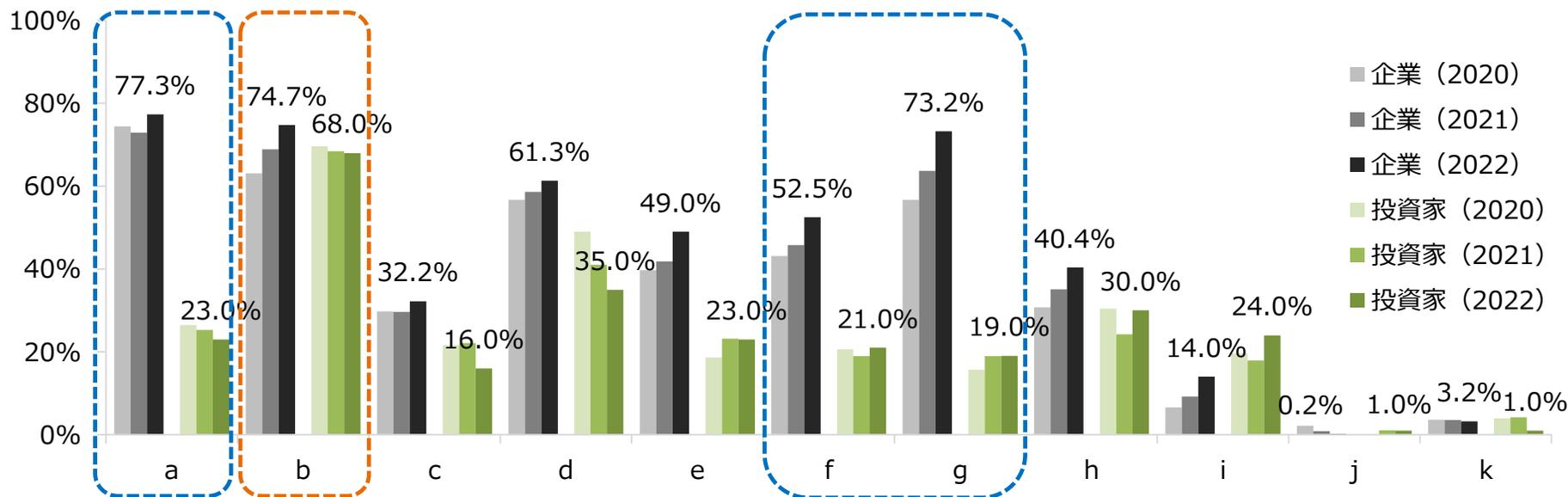
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実」

「f.経営理解促進を目的とした取り組みの実施」

「g.指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用」

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:476,2021年度:476, 2020年度:501)

(回答数【投資家】: 2022年度:100,2021年度:95, 2020年度:102)

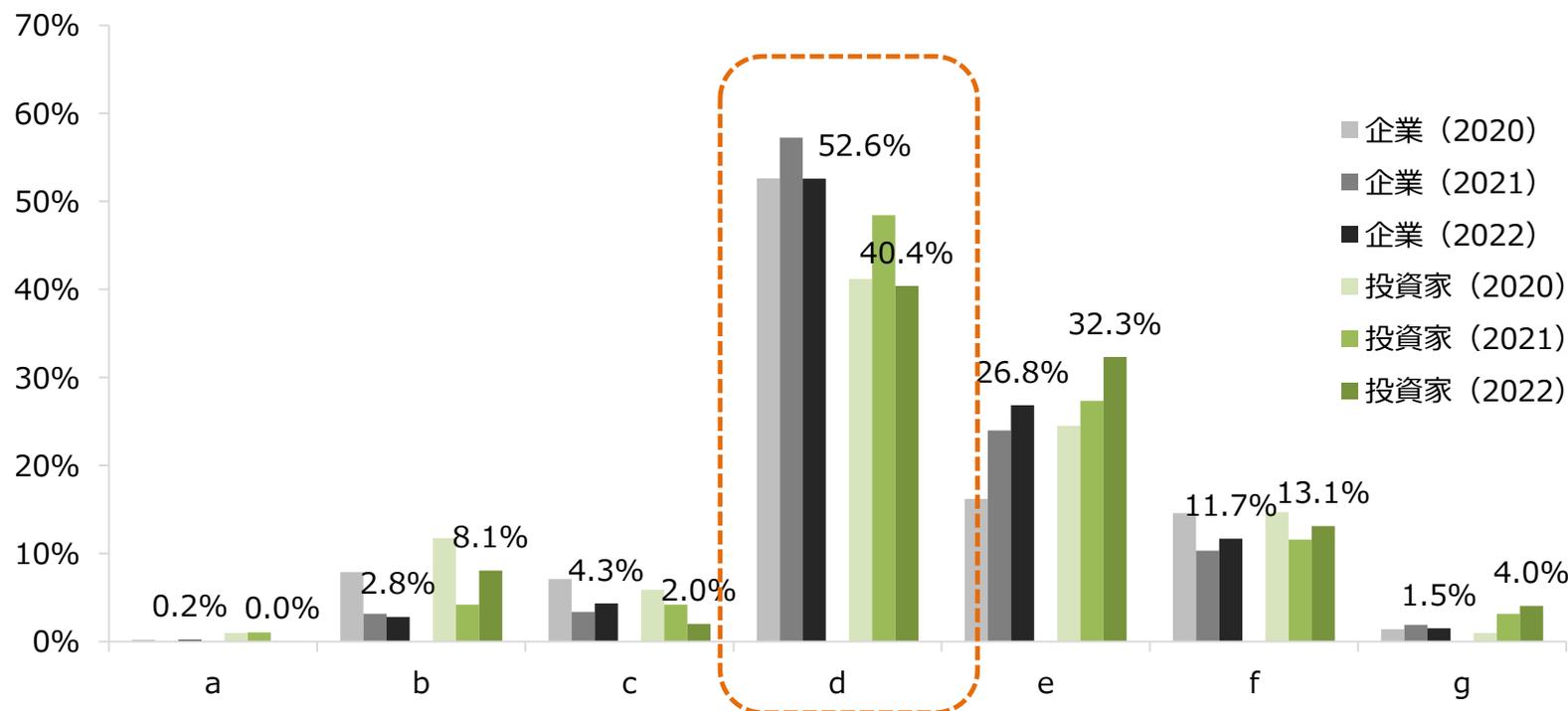
※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

7. 社外取締役の人数・比率について望ましい水準（企業・投資家）

高い水準で一致

「d.取締役会の1/3以上」

- a. 1名以上
- b. 2名以上
- c. 3名以上
- d. 取締役会の1/3以上
- e. 取締役会の1/2以上
- f. 数・比率には拘らない
- g. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:462,2021年度:475, 2020年度:494)

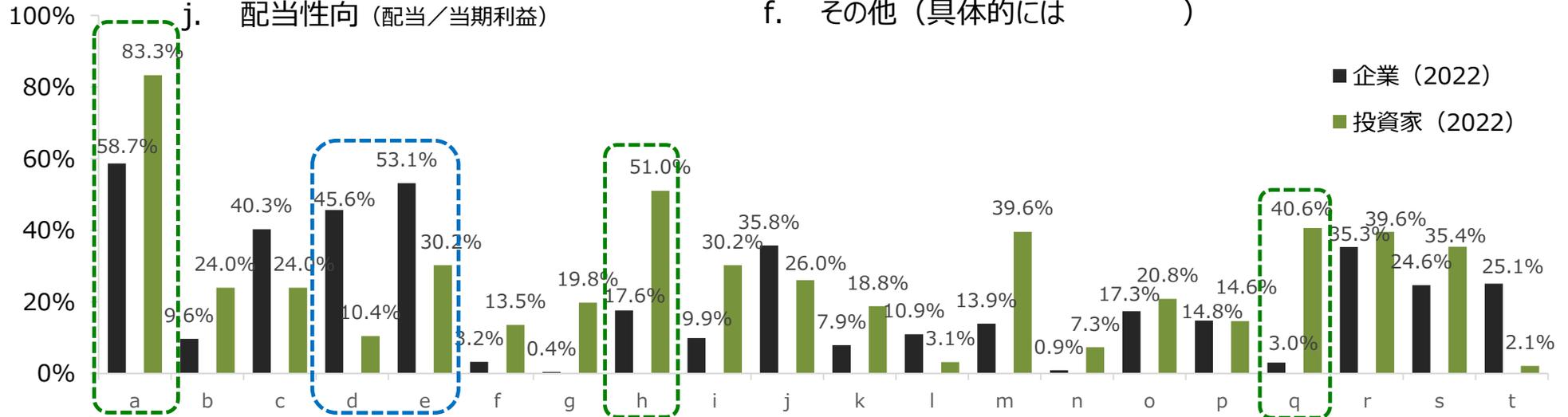
(回答数【投資家】: 2022年度:99,2021年度:95, 2020年度:102)

8. 中期経営計画の指標（企業） ／経営目標として重視すべき指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「d.売上高・売上高の伸び率」 「e.利益額・利益の伸び率」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a. ROE（株主資本利益率）」 「h. ROIC」 「q. 資本コスト」

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（（配当+自己株式取得）／当期利益）
- n. 配当利回り（1株当たり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DEレシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E（環境）に関する指標（CO2排出量等）
- s. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）
- f. その他（具体的には）



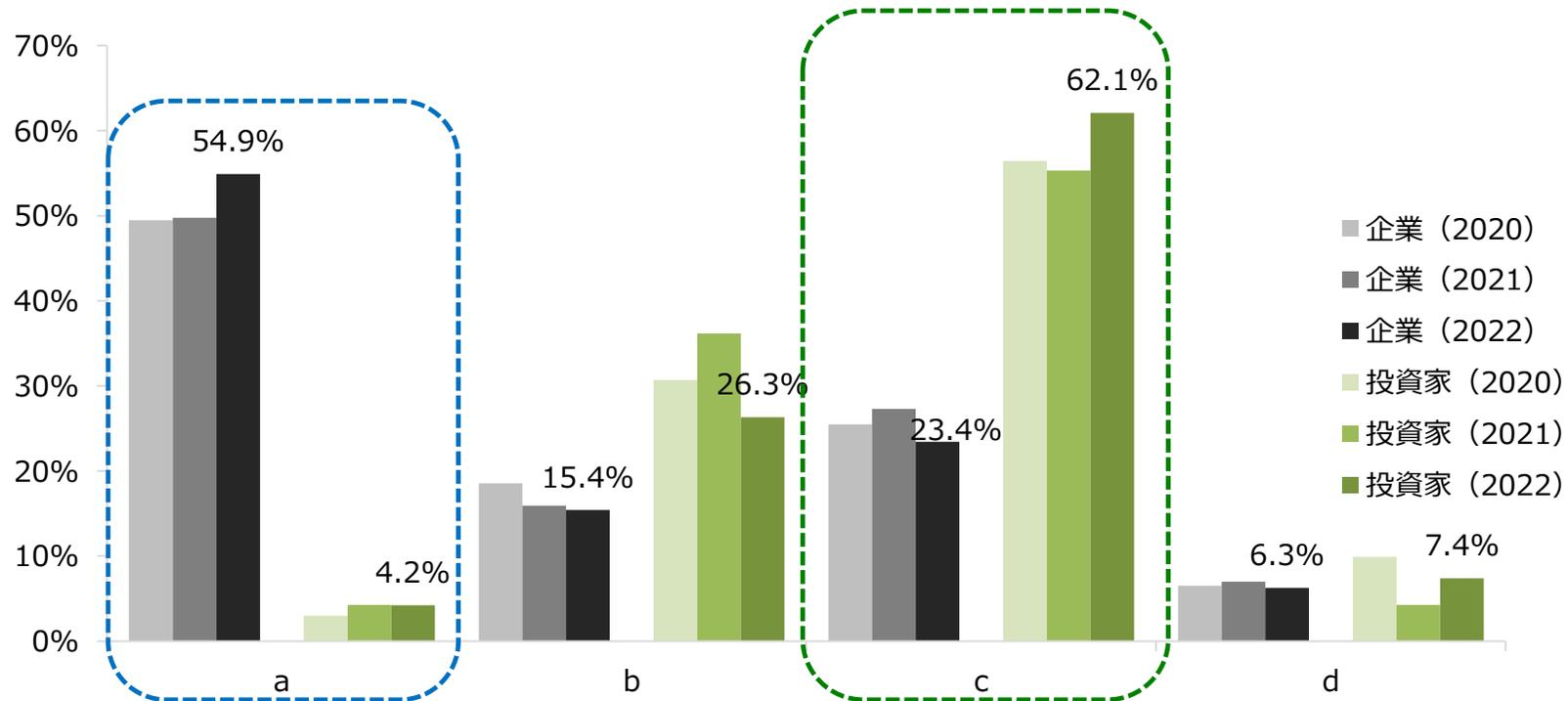
※企業のみを選択肢である「a.中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない」「b.中期経営計画を公表していない」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた(回答数【企業】: 2022年度: 467)
 ※投資家の選択肢の順に合わせた
 ※回答項目数が多いため、2022年度の結果のみ表示 (回答数【投資家】: 2022年度: 96)

9. 資本コストに対するROE水準の見方（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.上回っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.下回っている」

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. （企業）資本コストを把握していない
（投資家）わからない



(回答数【企業】: 2022年度:463,2021年度:458, 2020年度:491)

(回答数【投資家】: 2022年度:95,2021年度:94, 2020年度:101)

10. 資本効率向上のため重視している取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「b.製品・サービス競争力強化」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.事業規模・シェアの拡大」「c.コスト削減の推進」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「e.事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）」
「f.収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）」

a. 事業規模・シェアの拡大

b. 製品・サービス競争力強化

c. コスト削減の推進

d. 採算を重視した投資

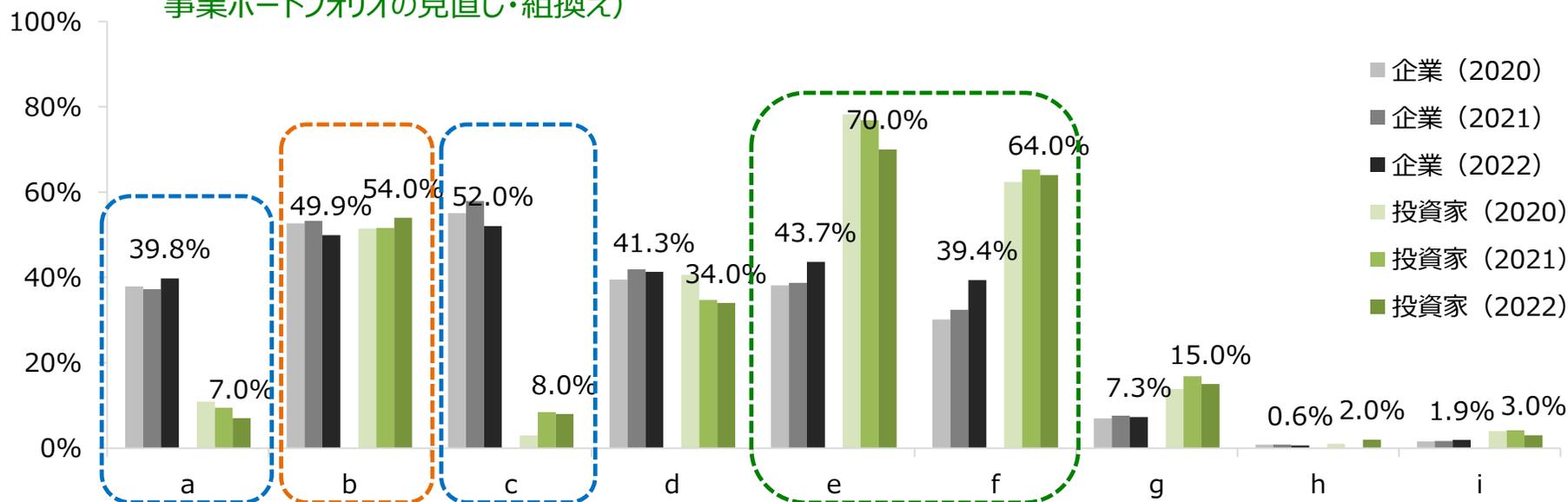
e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した
事業ポートフォリオの見直し・組換え）

f. 収益・効率性指標を管理指標として展開
（全社レベルでの浸透）

g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大

h. 特段なし

i. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2022年度:465,2021年度:475, 2020年度:501)

(回答数【投資家】: 2022年度:100,2021年度:95, 2020年度:101)

11. 自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）

【自己資本】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

【手元資金】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

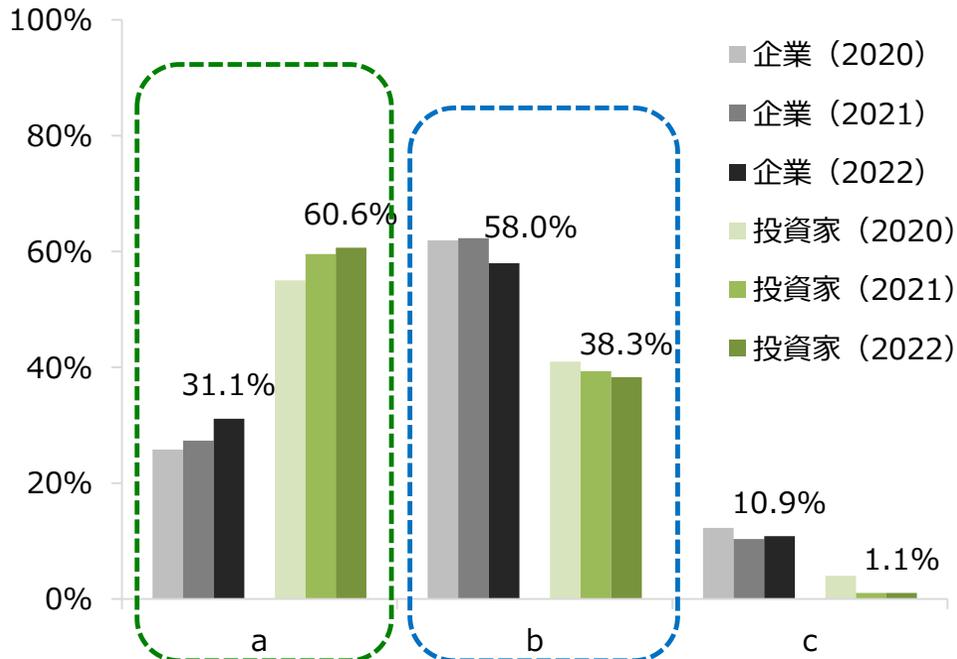
「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

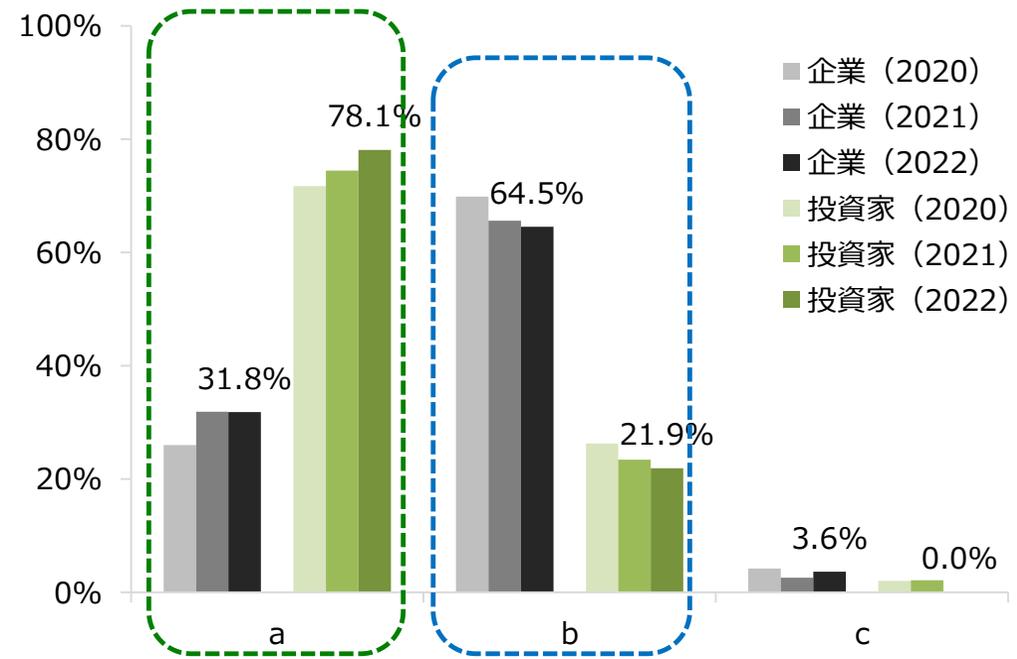
【自己資本】



(回答数【企業】: 2022年度:469,2021年度:472, 2020年度:504)

(回答数【投資家】: 2022年度:94,2021年度:94, 2020年度:100)

【手元資金】



(回答数【企業】: 2022年度:468,2021年度:471, 2020年度:504)

(回答数【投資家】: 2022年度:94,2021年度:94, 2020年度:99)

12. 投資実行時に重視する項目（企業）／重視してほしい項目（投資家）

高い水準で一致

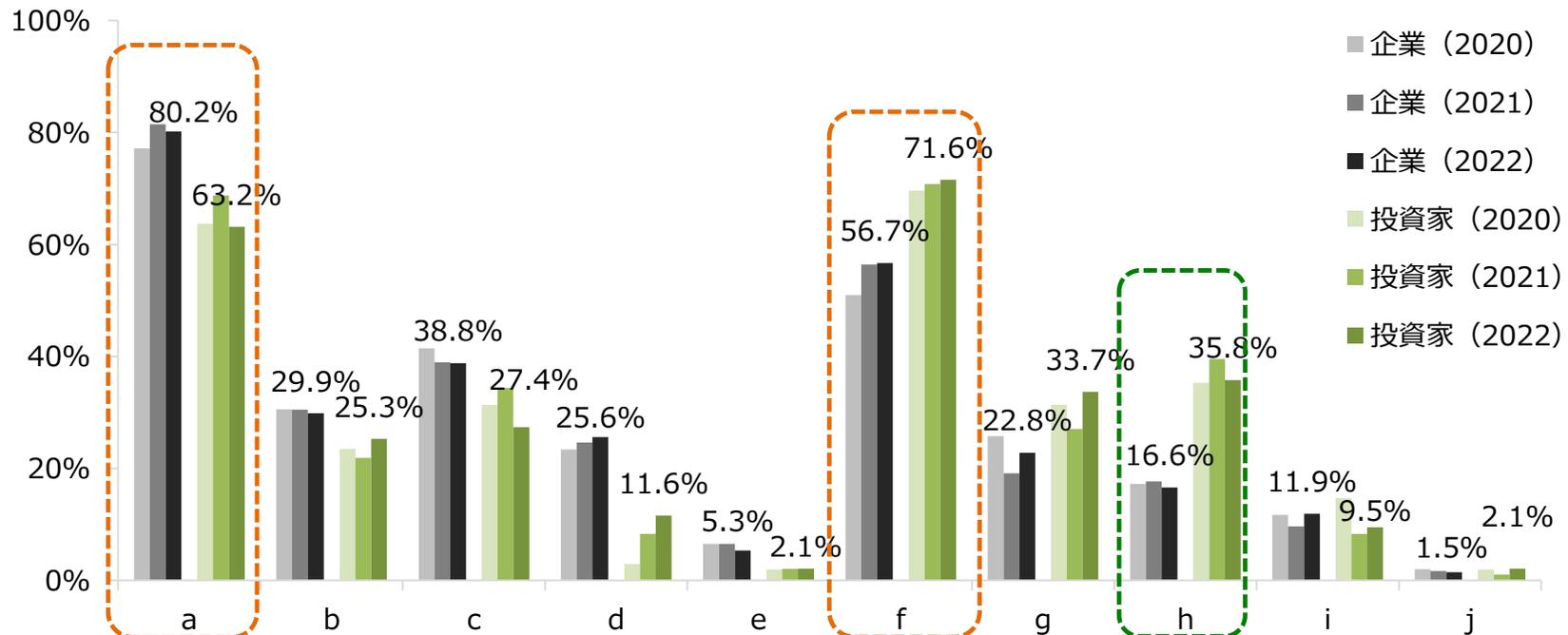
「a.経営戦略との整合性」「f.投資の採算性」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「h.投資リスク」

- a. 経営戦略との整合性
- b. シナジー効果
- c. 製品・サービスの競争力強化
- d. 事業規模・シェア拡大
- e. コスト削減につながるか

- f. 投資の採算性
- g. 将来の市場見通し
- h. 投資リスク
- i. 財務への影響
- j. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2022年度:469,2021年度:475, 2020年度:504)

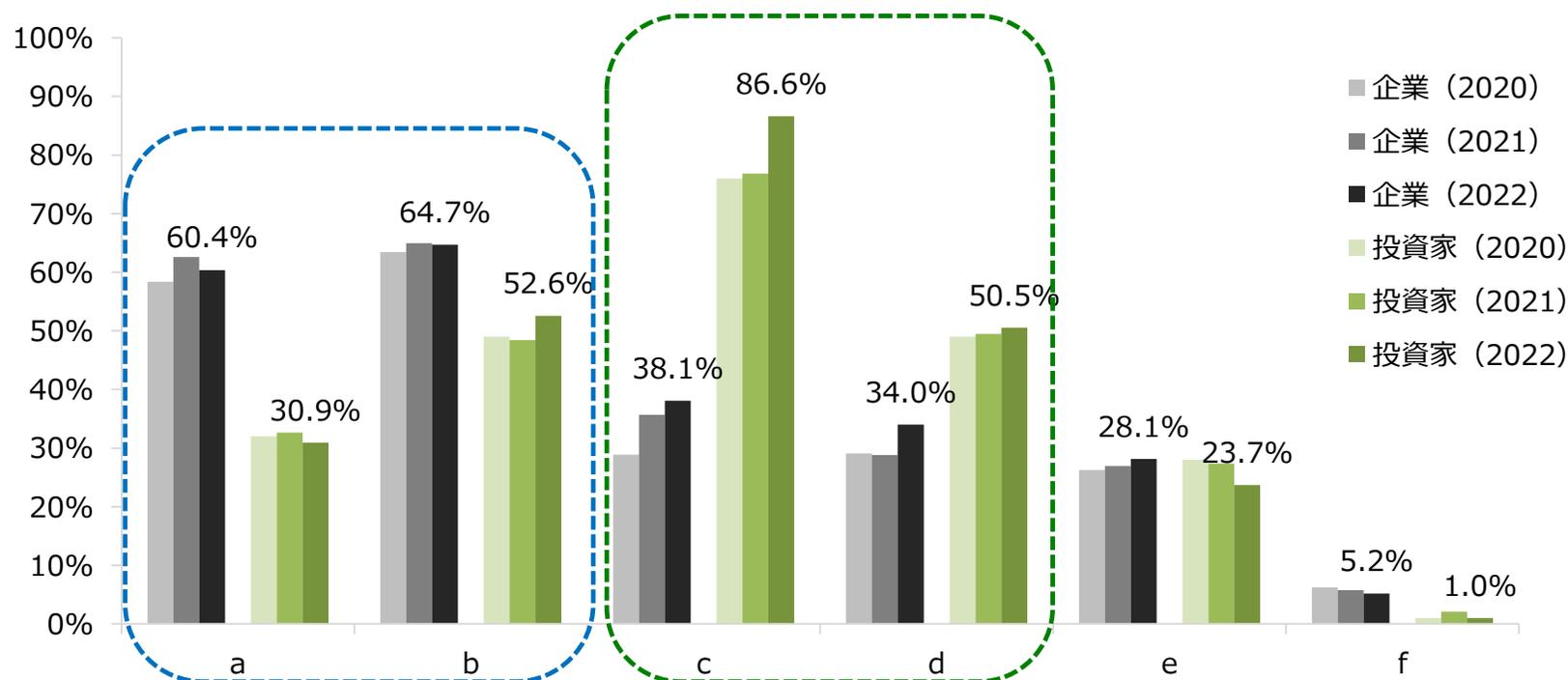
(回答数【投資家】: 2022年度:95,2021年度:96, 2020年度:102)

13. 投資意思決定時の判断基準の指標（企業） ／適切だと思われる指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.売上・利益の増加額」 「b.事業投資資金の回収期間」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.投下資本利益率（ROIC）」 「d.内部収益率（IRR）」

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率（ROIC）
- d. 内部収益率（IRR）
- e. 正味現在価値（NPV）
- f. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2022年度:462,2021年度:468, 2020年度:495)

(回答数【投資家】: 2022年度:97,2021年度:95, 2020年度:100)

※企業のみを選択肢である「f.判断基準は特に設定していない」を削除し、「g.その他」をf.に繰り上げた

14. 中長期的な投資・財務戦略の重要項目（企業） ／重視すべき項目（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.設備投資」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b. IT投資（DX対応・デジタル化）」「c.研究開発投資」「d.人材投資」

a. 設備投資

b. IT投資（DX対応・デジタル化）

c. 研究開発投資

d. 人材投資

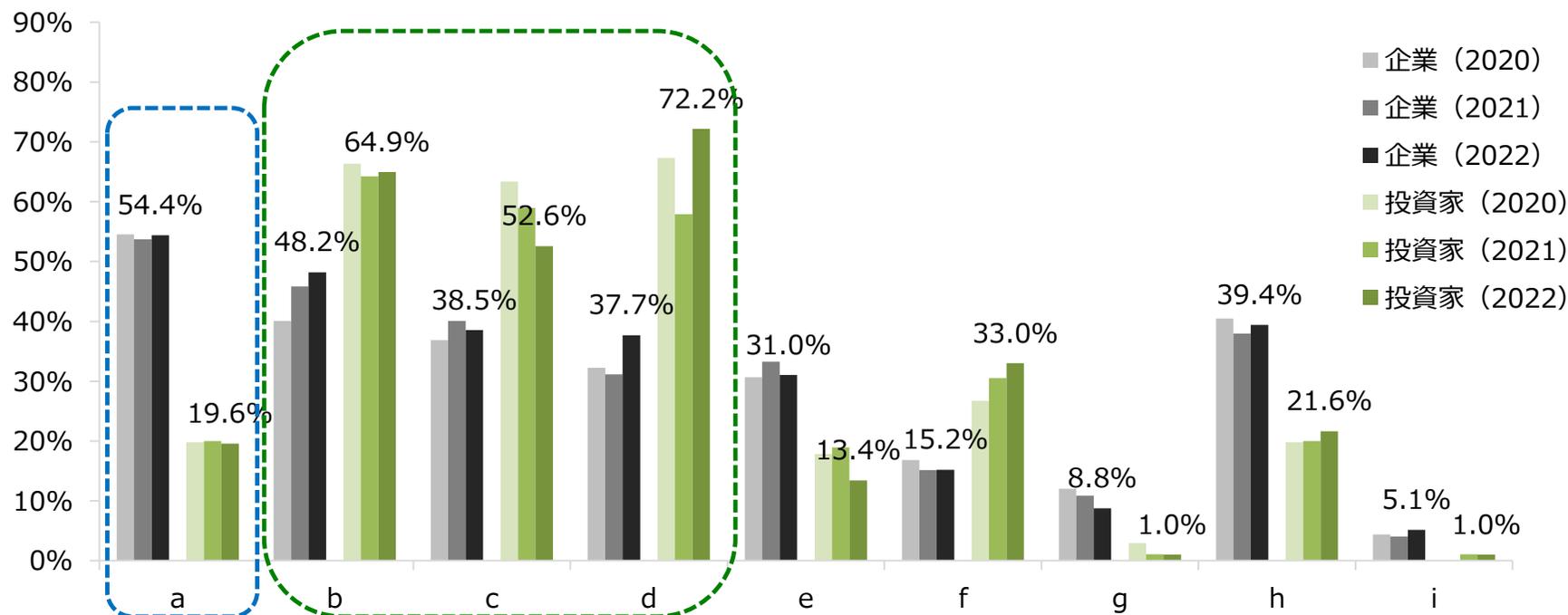
e. M&A

f. 資本構成の最適化

g. 有利子負債の返済

h. 株主還元

i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:467,2021年度:469, 2020年度:499)

(回答数【投資家】: 2022年度:97, 2021年度:95, 2020年度:101)

※企業のみを選択肢である「i.特に決まっていない」を削除し、「j.その他」をi.に繰り上げた

15. 株主還元・配当政策に関する説明（企業・投資家）

高い水準で一致

「b.一定程度行っている」

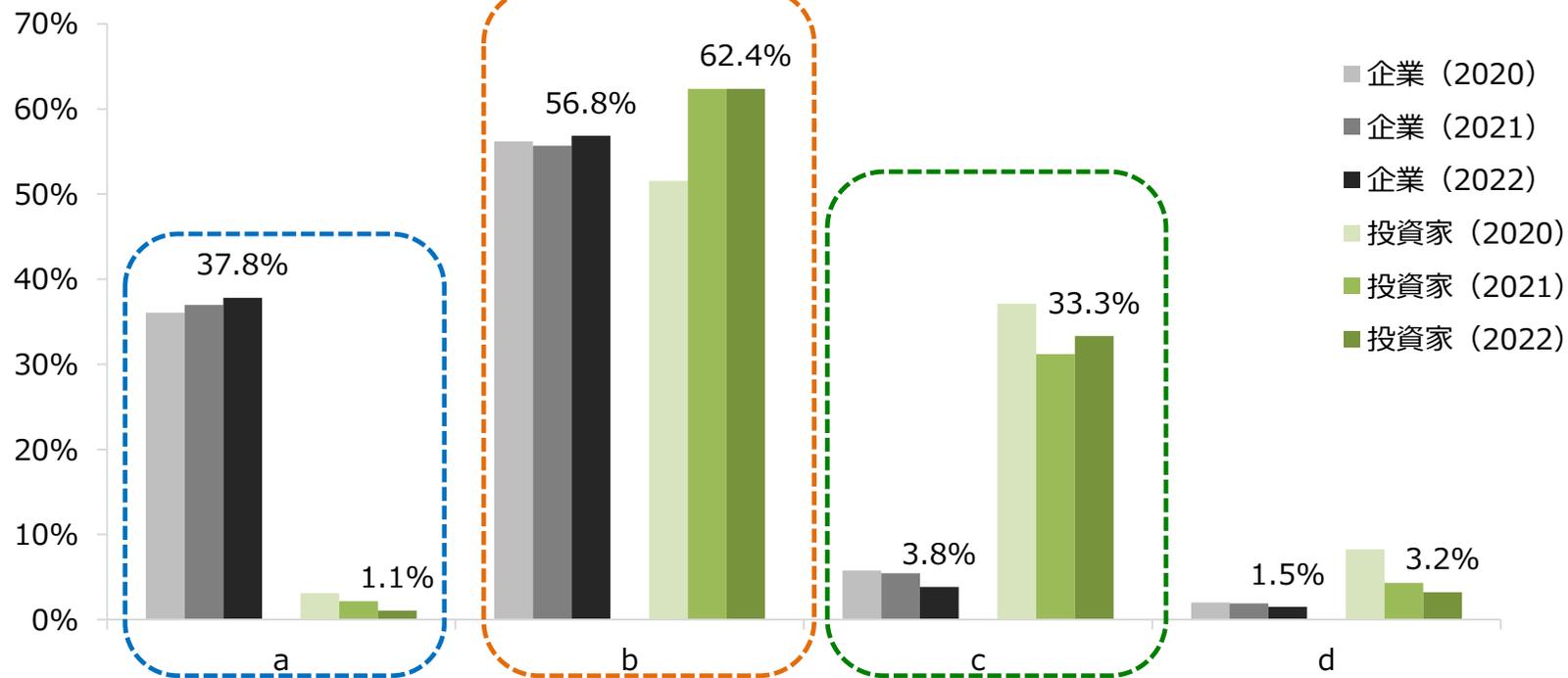
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分行っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「c.あまり行っていない」

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



(回答数【企業】: 2022年度:466,2021年度:476, 2020年度:502)

(回答数【投資家】: 2022年度:93,2021年度:93, 2020年度:97)

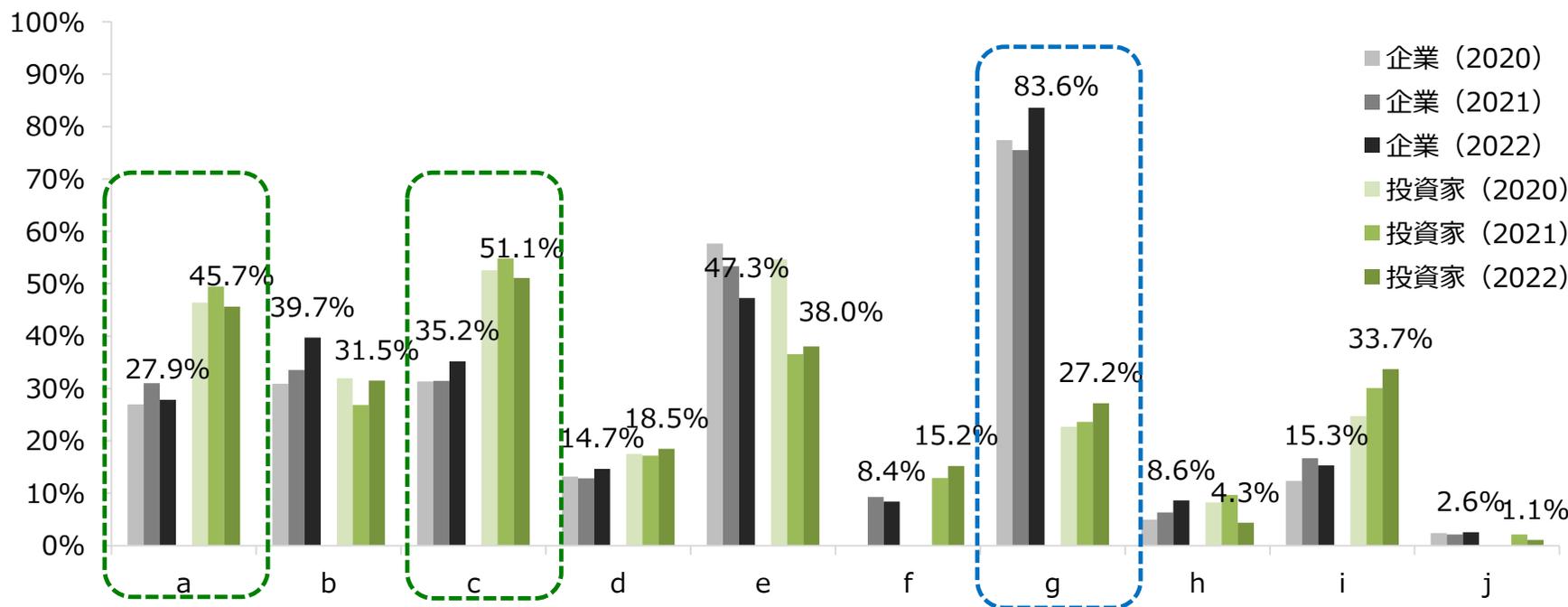
16. 株主還元の適切性について説明する観点（企業） ／評価する観点（投資家）

認識ギャップ大【企業 > 投資家】 「g.株主還元・配当の安定性」

認識ギャップ大【企業 < 投資家】 「a.投資機会の有無」「c.事業の成長ステージ」

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 事業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準

- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準（※）
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問
（※）2021年度より追加

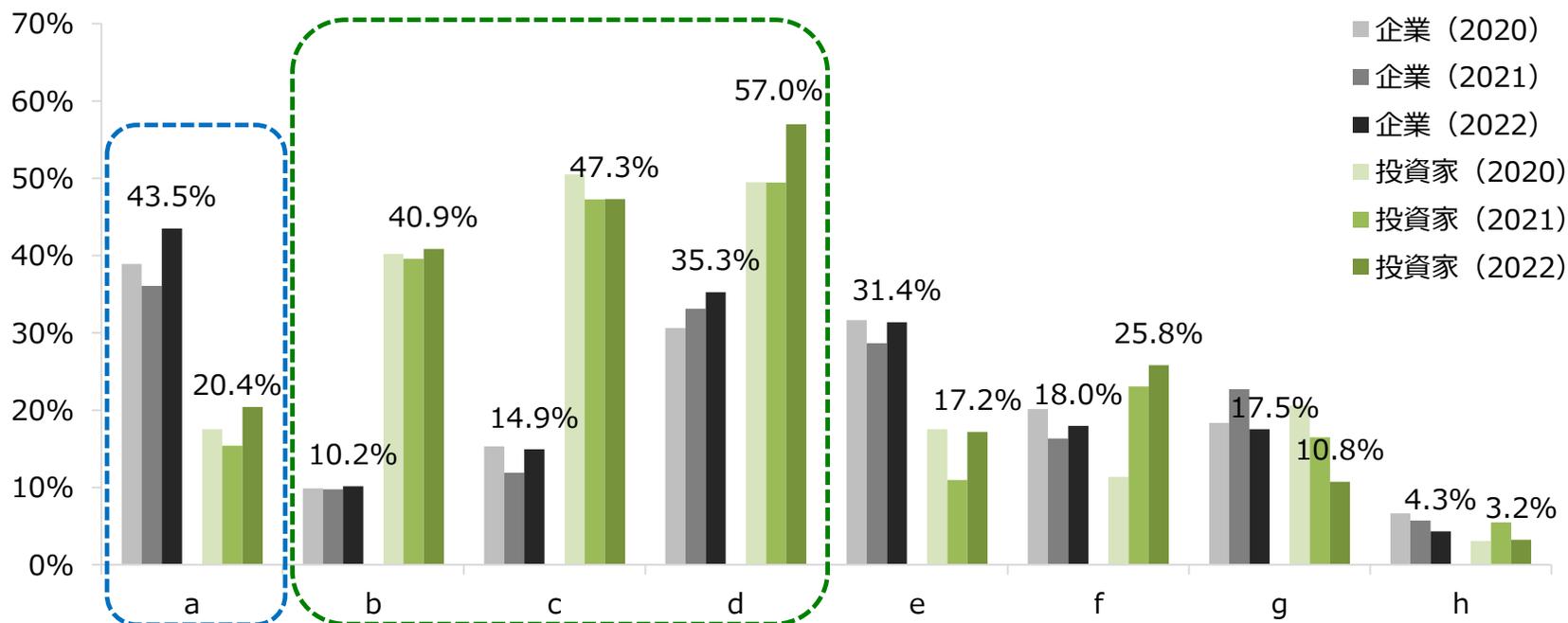
（回答数【企業】：2022年度：474,2021年度：474, 2020年度：501）
（回答数【投資家】：2022年度：92,2021年度：93, 2020年度：97）

17. 対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題（企業） ／企業に対して感じる課題（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.対話に割けるリソース・人材が不足」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.経営トップが対話に関与できていない」「c.対話内容の経営層での共有化が不足」
「d.対話の材料となる情報開示が不足」

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップが対話に関与できていない
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報開示が不足
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:462, 2021年度:471, 2020年度:496)

(回答数【投資家】: 2022年度:93, 2021年度:91, 2020年度:97)

18. 対話を経てアクションをとった論点（企業） ／対話で効果を感じている論点（投資家）

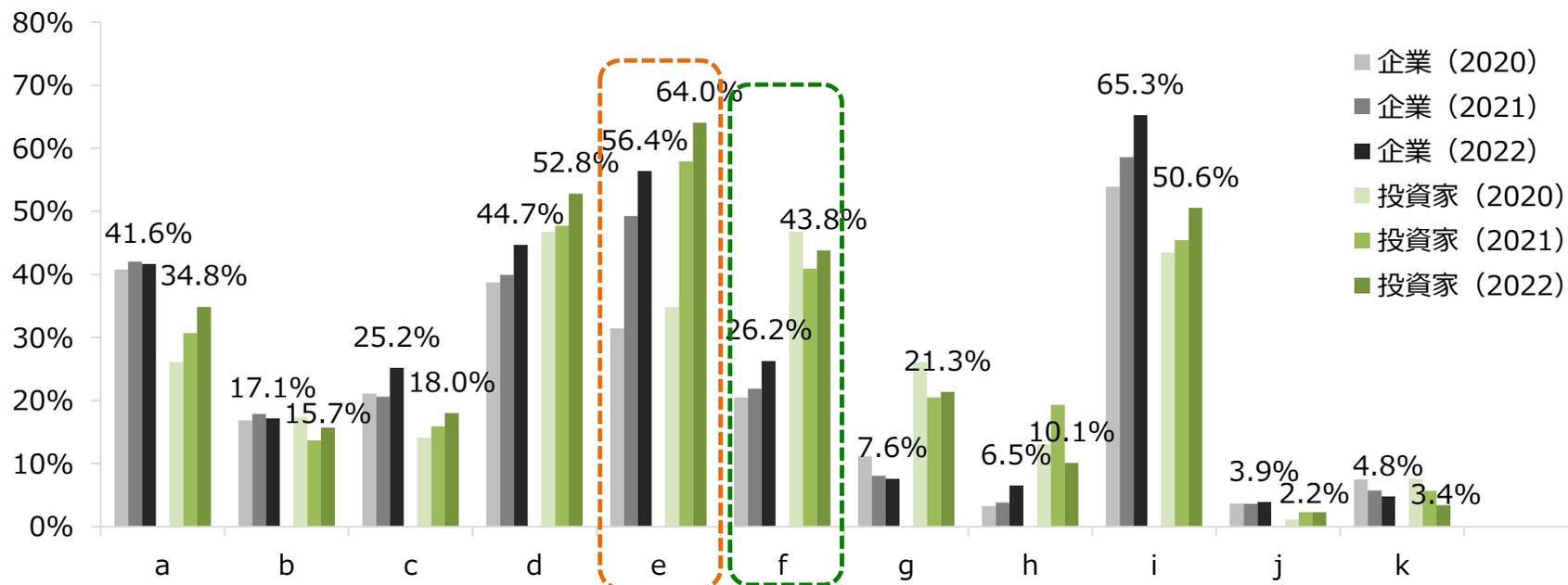
高い水準で一致

「e.サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「f.社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）」

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には
- k. （企業）アクションを起こしていない（投資家）対話の効果を感じられない



(回答数【企業】: 2022年度:466,2021年度:471, 2020年度:493)

(回答数【投資家】: 2022年度:89,2021年度:88, 2020年度:92)

19. 対話において、投資家に対して感じる課題（企業） ／課題と認識し、重点的に取り組んでいること（投資家）

高い水準で一致

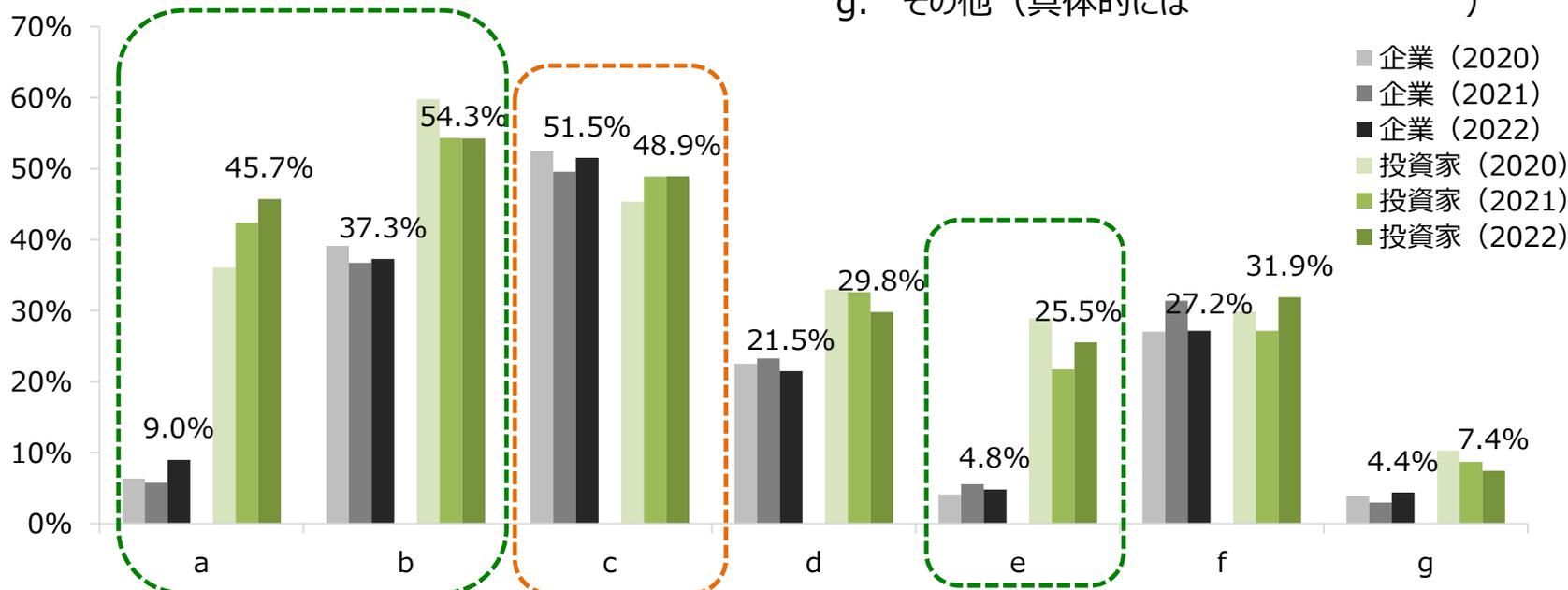
「c.短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.対話関係のリソースや人材が不足」「b.企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)」「e.対話担当者の対話スキルが不足」

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い
(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施

- d. 対話目的等の説明が不足（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には）



※選択肢は企業の表記を参照

※投資家のみの選択肢である「e.対話活動の方針や考え方の明確化」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】: 2022年度:456,2021年度:468, 2020年度:488)

(回答数【投資家】: 2022年度:94,2021年度:92, 2020年度:97)

20. 深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマ (企業・投資家)

高い水準で一致

「c.サステナビリティ(環境・社会課題への取り組み)」

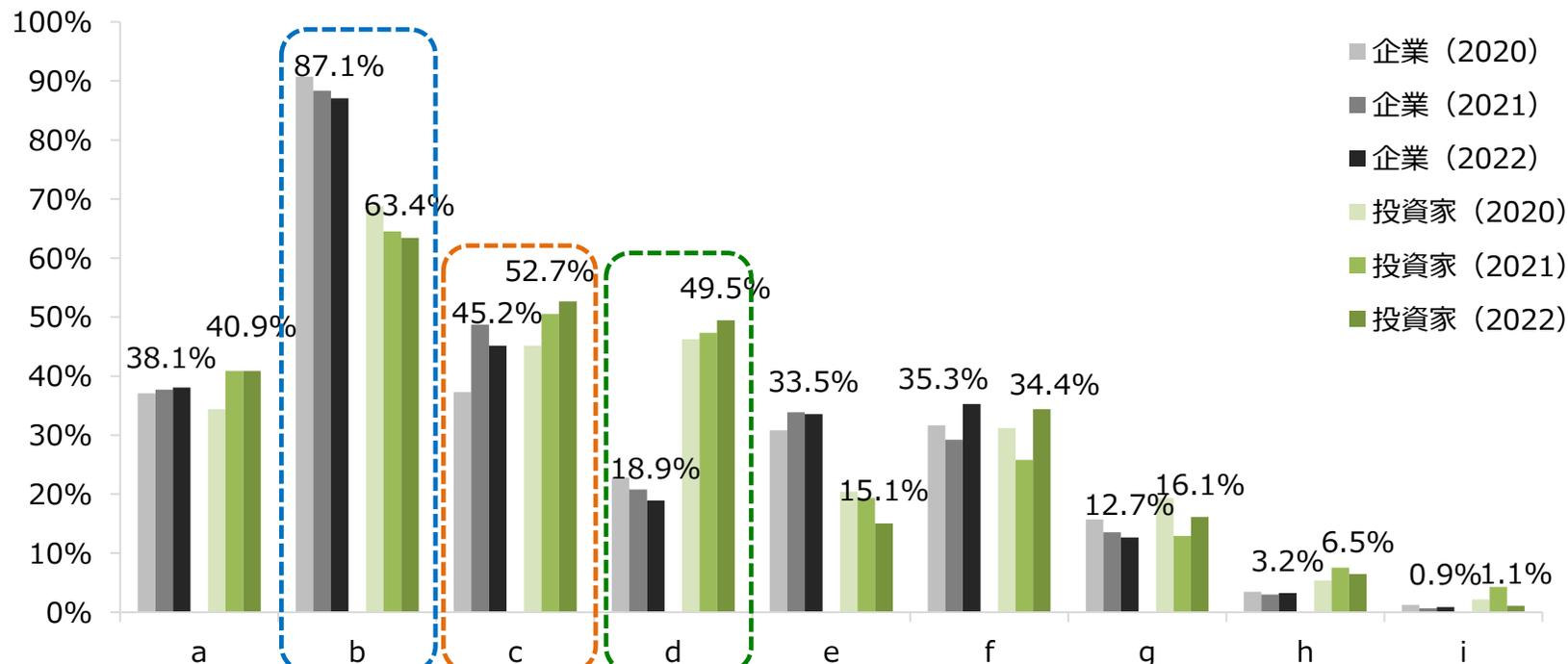
認識ギャップ大【企業>投資家】

「b.経営戦略・ビジネスモデル」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「d.コーポレート・ガバナンス」

- a. 経営理念・ビジョン・パーパス (存在意義)
- b. 経営戦略・ビジネスモデル
- c. サステナビリティ(環境・社会課題への取り組み)(※)
- d. コーポレート・ガバナンス
- e. 企業業績
- f. 財務戦略 (資本コスト含む)
- g. 株主還元
- h. 株主総会議案・議決権行使関係
- i. その他 (具体的には)



(回答数【企業】: 2022年度:465,2021年度:472, 2020年度:496)

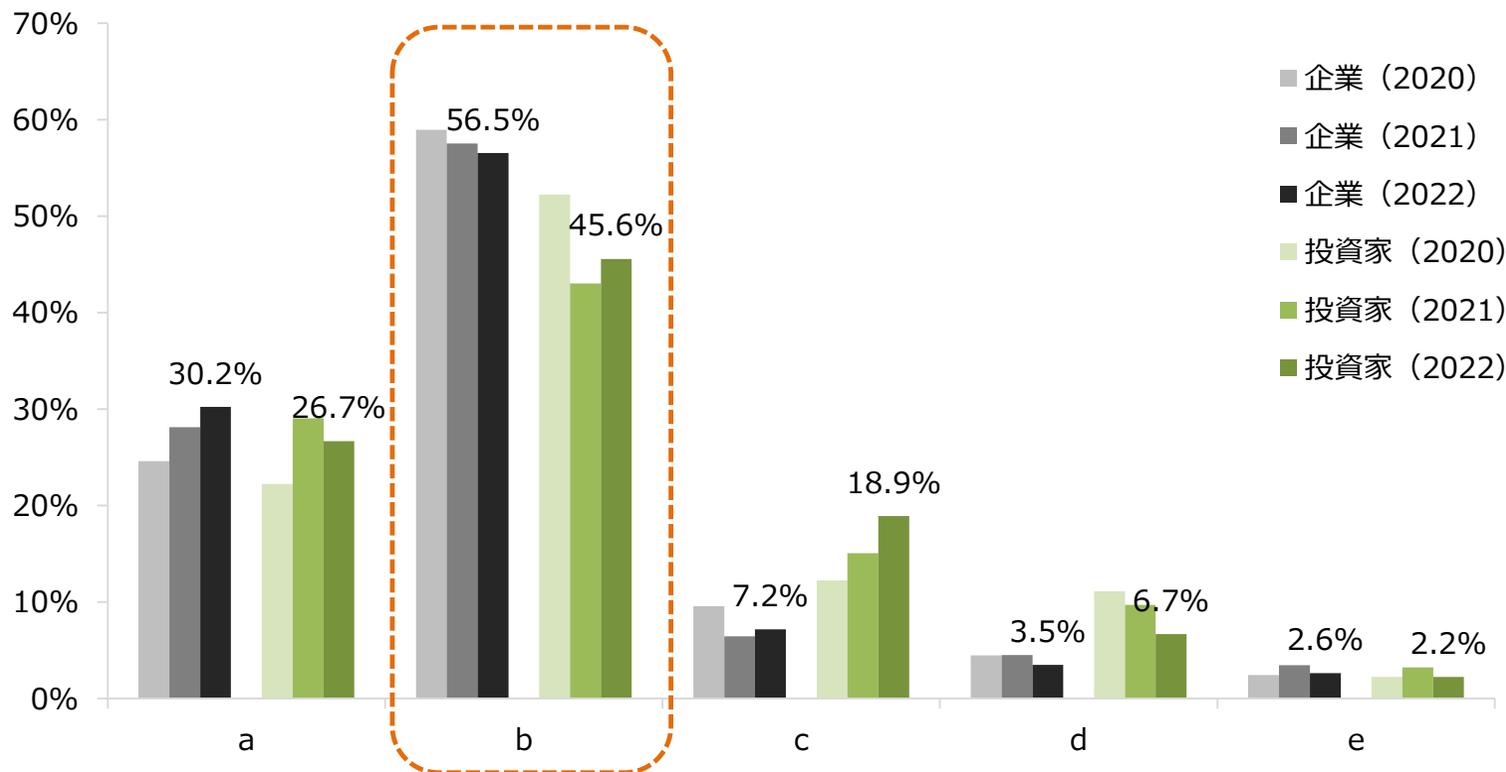
(回答数【投資家】: 2022年度:93,2021年度:93, 2020年度:93)

21. 対話において、「投資家と企業の対話ガイドライン」を活用しているか (企業・投資家)

高い水準で一致

「b.現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい」

- a. 活用している
- b. 現在は十分に活用できていないが、
今後活用していきたい
- c. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- d. 存在を知らなかった
- e. その他（具体的には



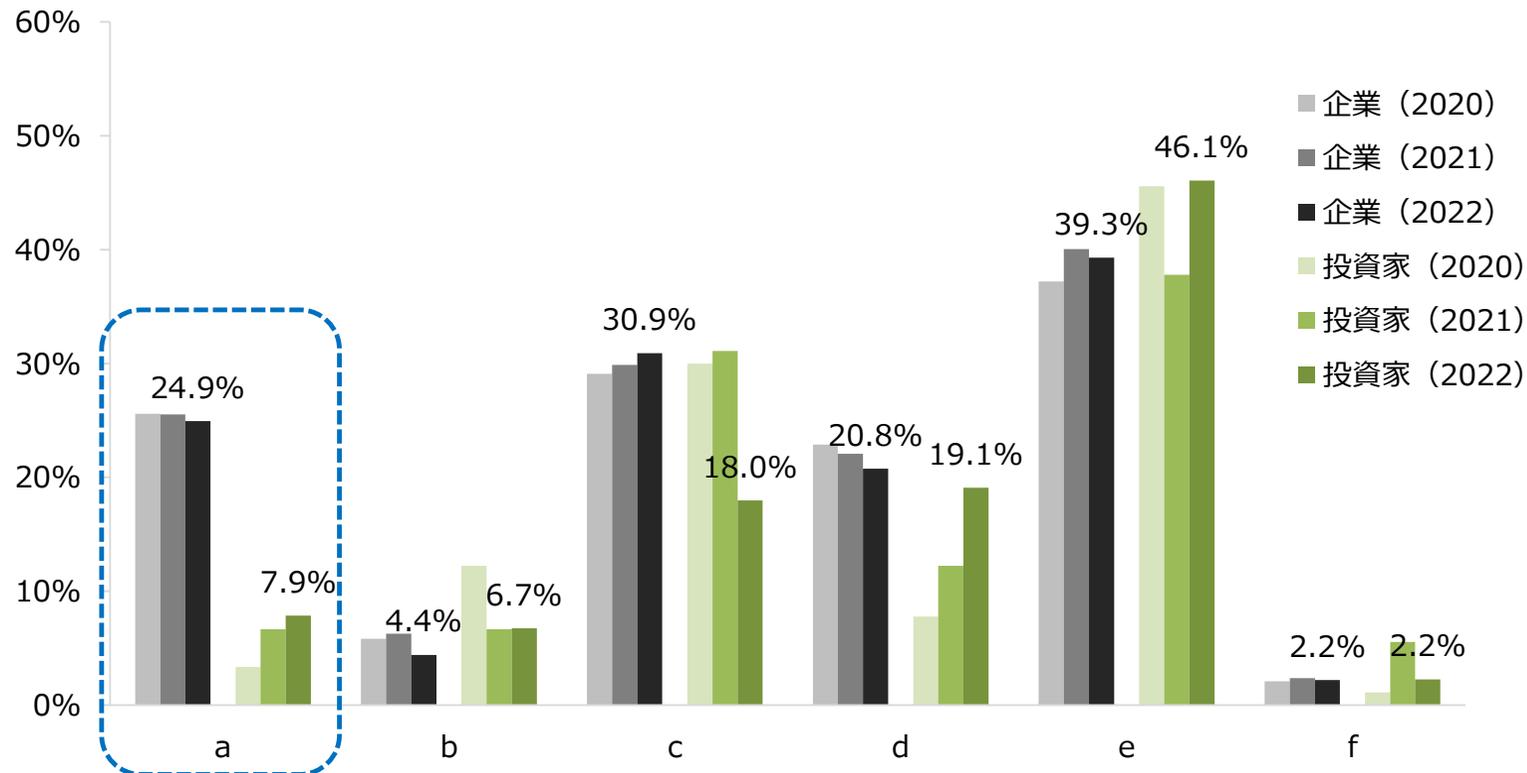
(回答数【企業】: 2022年度:460,2021年度:466, 2020年度:492)

(回答数【投資家】: 2022年度:90,2021年度:93, 2020年度:90)

22. 対話ガイドラインを活用する場合の課題 (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.自社の理解が不足している」

- a. 自社の理解が不足している
 b. 対話相手の理解が不足している
 c. 対話方針・プロセスに取り込めていない
 d. 具体的な対話イメージがわきづらい
 e. 特段なし
 f. その他（具体的には)



(回答数【企業】: 2022年度:453,2021年度:462, 2020年度:481)

(回答数【投資家】: 2022年度:89,2021年度:90, 2020年度:90)

23. 議決権行使を充実させる取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

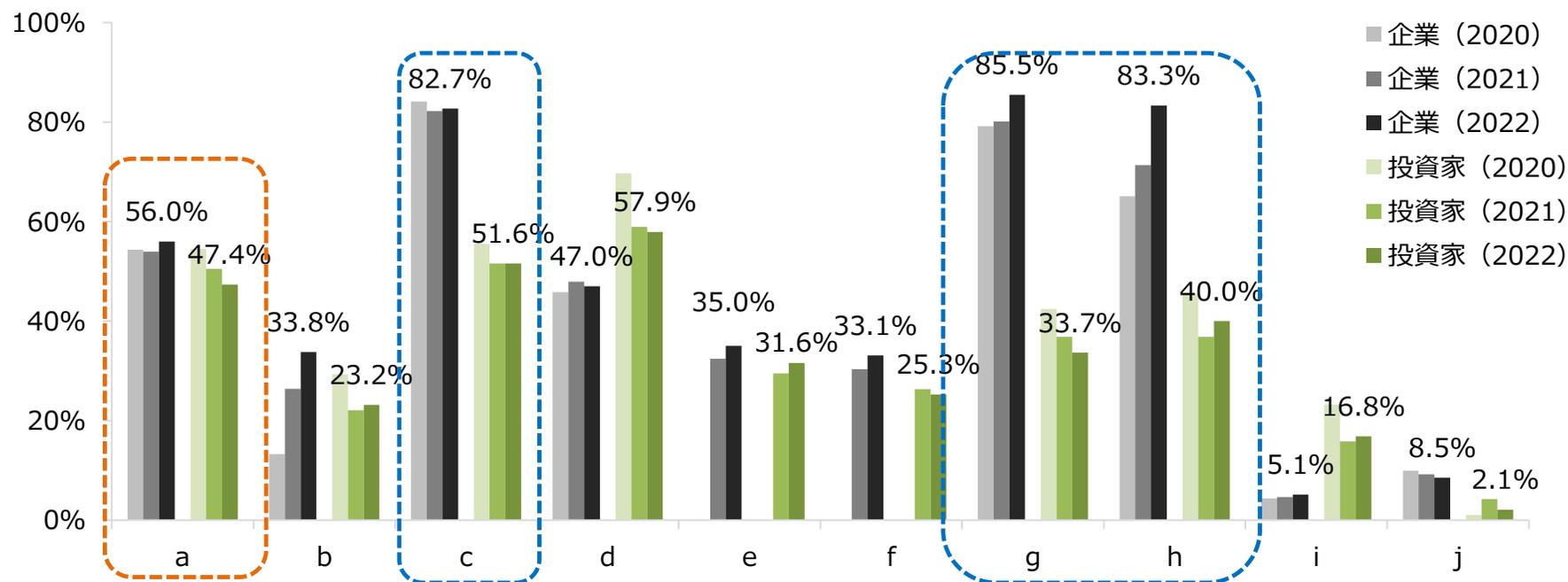
「a.集中日を回避した株主総会の開催」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.招集通知の早期発送（早期開示）」「g.インターネットによる議決権投票」
「h.議決権電子行使プラットフォームへの参加」

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実（※）

- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実（※）
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:468,2021年度:478, 2020年度:504)

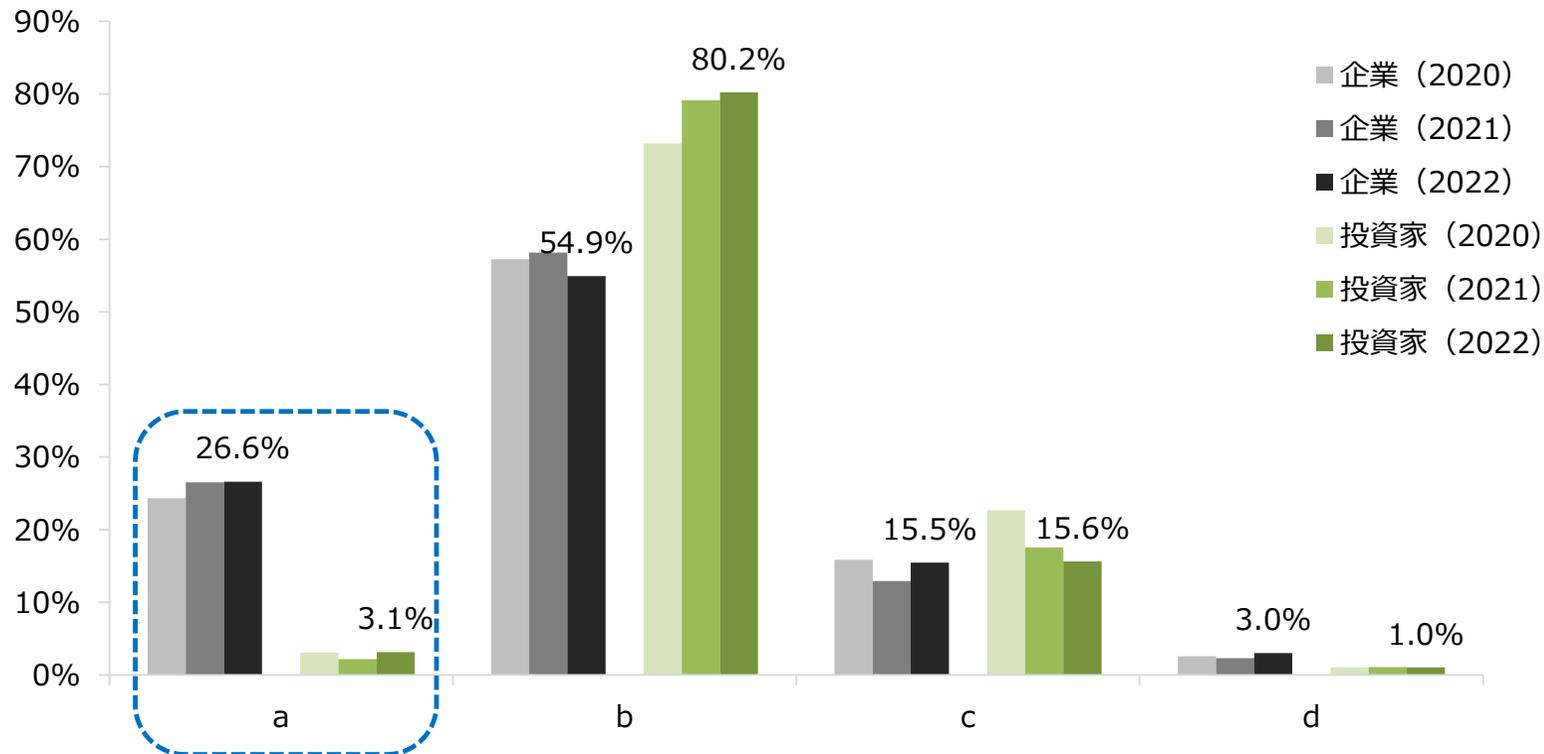
(回答数【投資家】: 2022年度:95,2021年度:95, 2020年度:99)

(※)2021年度より追加

24. 個別議案の説明（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.十分に説明している」

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分



(回答数【企業】: 2022年度:466,2021年度:471, 2020年度:505)

(回答数【投資家】: 2022年度:95,2021年度:91, 2020年度:97)

25. 議案の説明充実に向けた取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「a.招集通知の議案内容の説明充実」

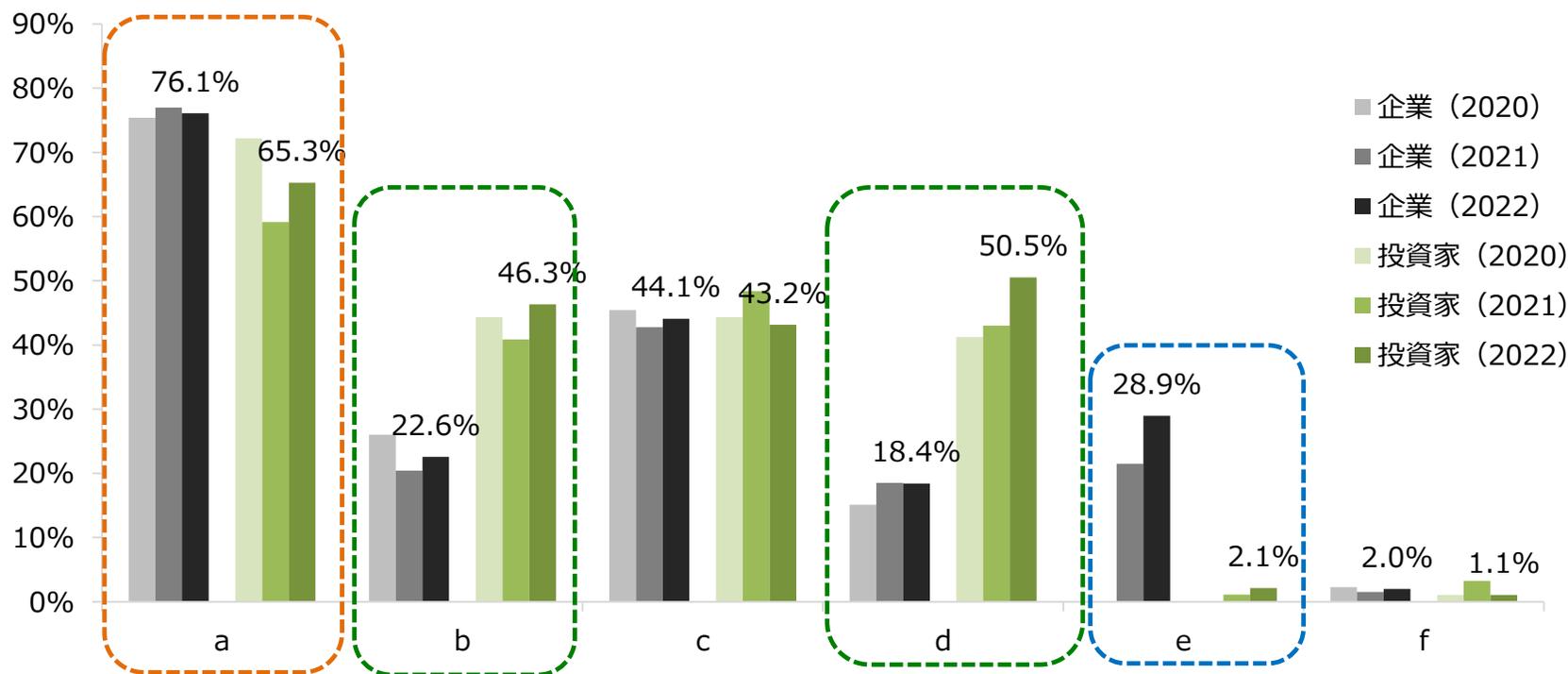
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「e.総会当日における説明充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.総会前の議案の事前説明の実施・充実」「d.ホームページ等を活用した議案の説明」

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実(※)
- f. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2022年度:456,2021年度:465, 2020年度:484)

(回答数【投資家】: 2022年度:95,2021年度:93, 2020年度:97)

(※)2021年度より追加

26. 投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること（企業） ／今後充実を図っていくこと（投資家）

高い水準で一致

「c.対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」

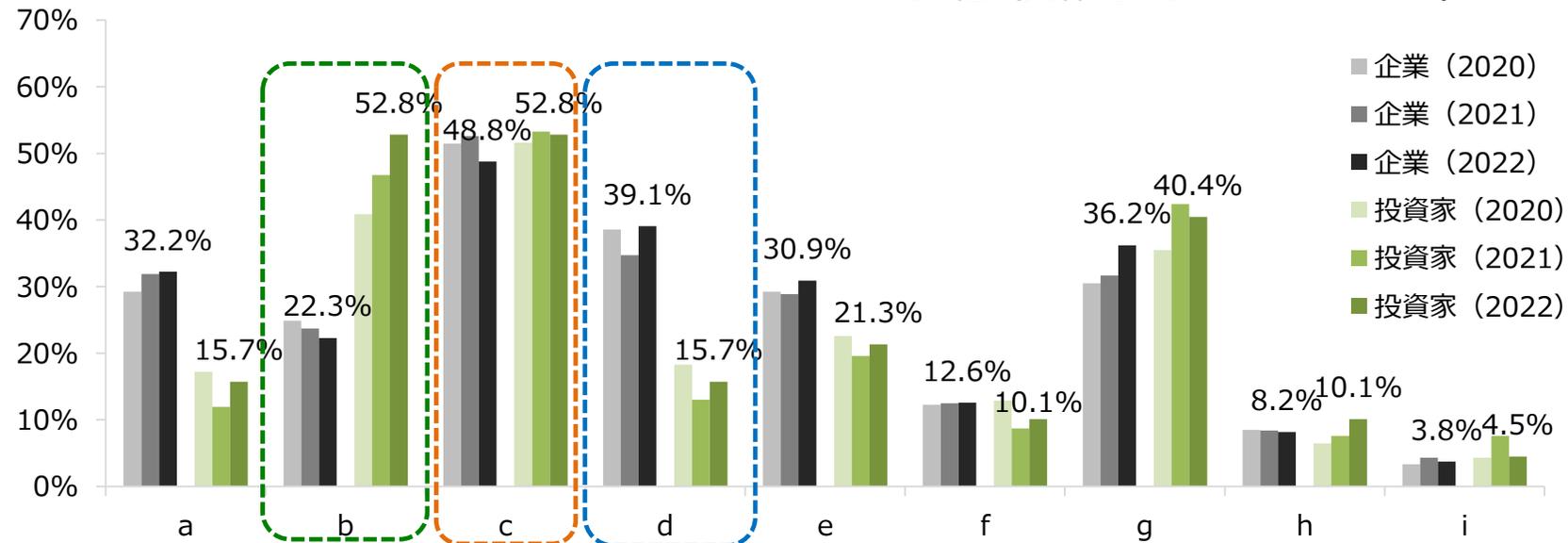
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.自社への議決権行使賛否理由の説明」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.議決権行使に関する対話の充実」

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2022年度:453,2021年度:464, 2020年度:482)

(回答数【投資家】: 2022年度:89,2021年度:92, 2020年度:93)

27. 過年度に反対が多かった議案に対する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「e.反対理由の分析」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

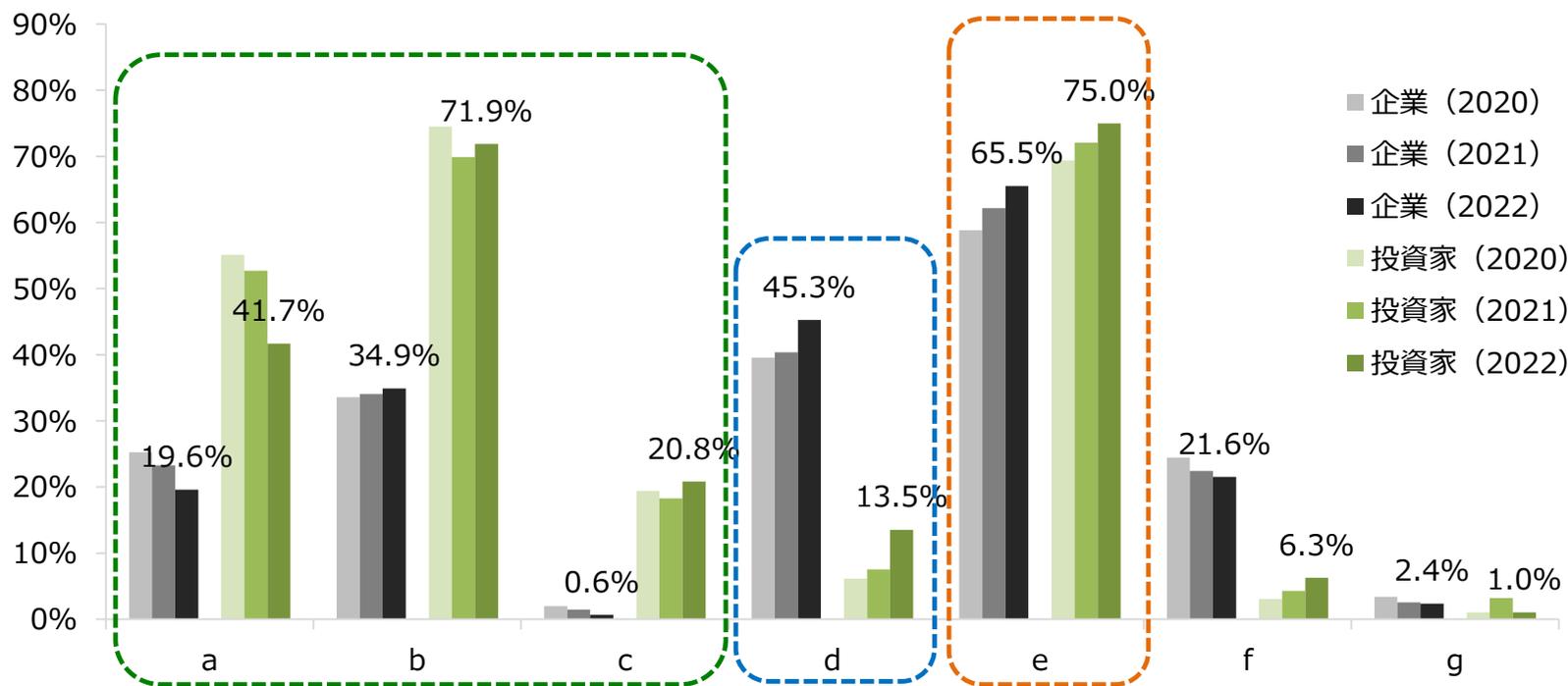
「d.反対株主の分析」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.招集通知書への説明充実」「b.投資家との対話」「c.議案の修正・取り下げ」

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析

- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2022年度:464,2021年度:473, 2020年度:503)

(回答数【投資家】: 2022年度:96,2021年度:93, 2020年度:98)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

28.新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受けた、ESGへの取り組みの重要性の変化（企業・投資家）

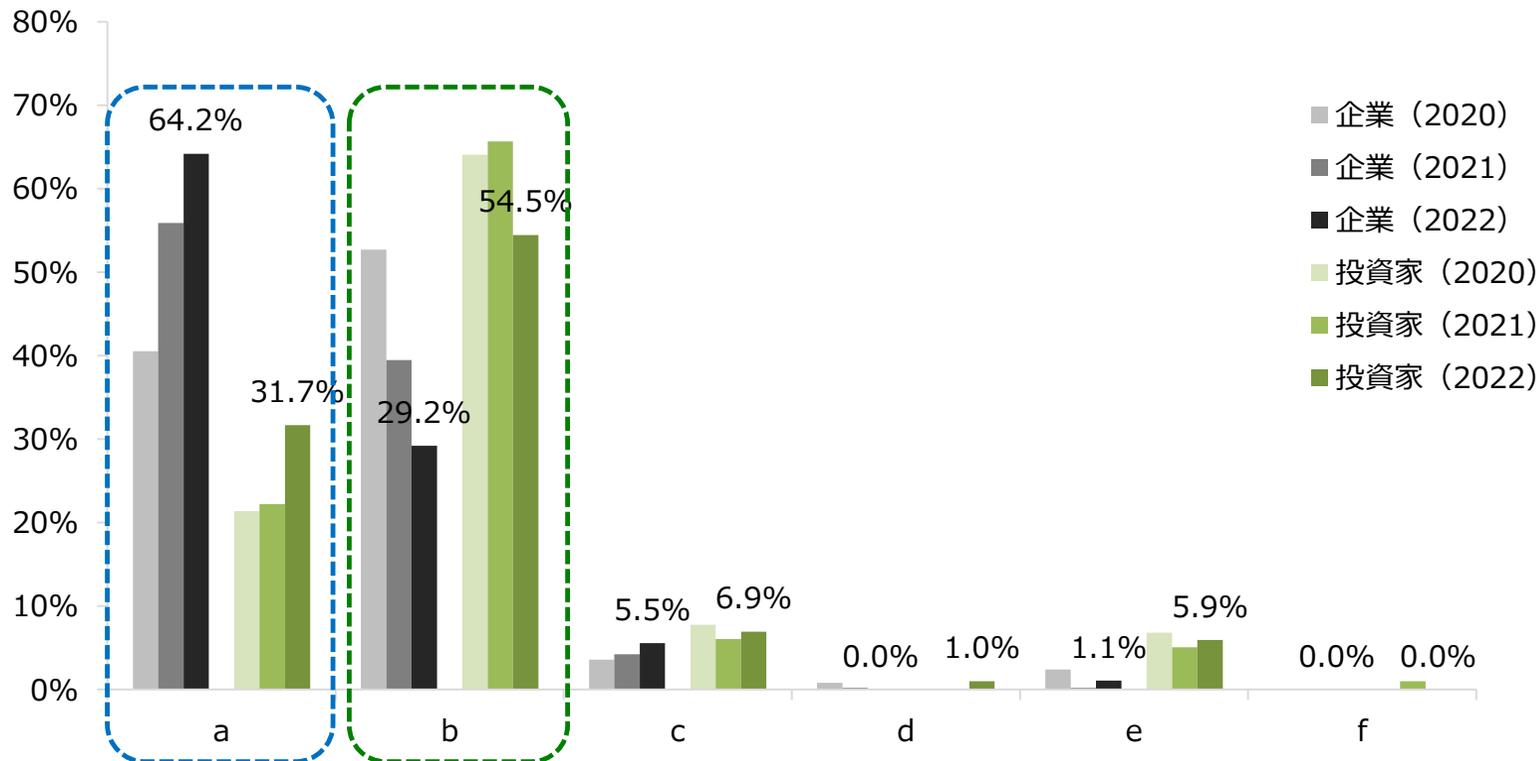
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.以前から重要と認識しており、より重要性が増した」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.以前から重要と認識しており、変化はない」

- a. 以前から重要と認識しており、より重要性が増した
- b. 以前から重要と認識しており、変化はない
- c. 以前は重要と認識していなかったが、重要性が増した
- d. 以前は重要と認識していたが、重要性が下がった
- e. 以前から重要と認識しておらず、変化はない
- f. 以前から重要と認識しておらず、より重要性が下がった



(回答数【企業】:2022年度:469,2021年度:474,2020年度:501)
(回答数【投資家】:2022年度:101,2021年度:99,2020年度:103)

29. ESGへの取り組みを実施する目的（企業） ／ESG投融資を実施する目的（投資家）

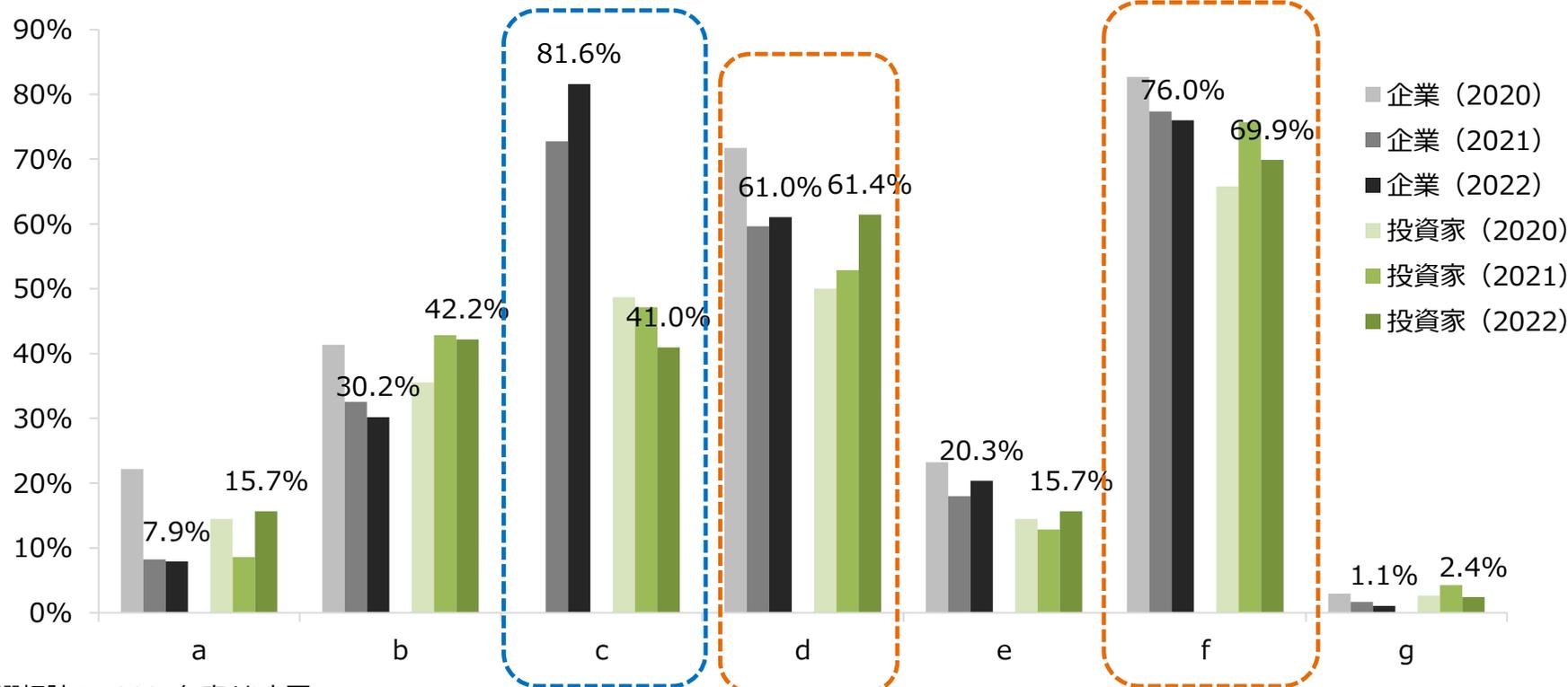
高い水準で一致

「d.社会的な要請に応えるため」「f.持続可能な社会実現のため」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.企業価値向上のため」

- a. ブランド力向上のため
- b. ビジネスリスク抑制のため
- c. 企業価値向上のため（※1）
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 投資家からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他（具体的には



(※1)企業の選択肢のみ2021年度より変更

(※2)選択肢は企業の表記を参照

企業のみを選択肢である「g.事業収益向上のため」「h.ESG取り組みを実施していない」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】:2022年度:467,2021年度:473,2020年度:474)

(回答数【投資家】:2022年度:83,2021年度:70,2020年度:76)

30. ESG活動における主要テーマ(企業) ／ESG投融资における主要テーマ(投資家)

高い水準で一致

「a.コーポレート・ガバナンス」「b.気候変動」

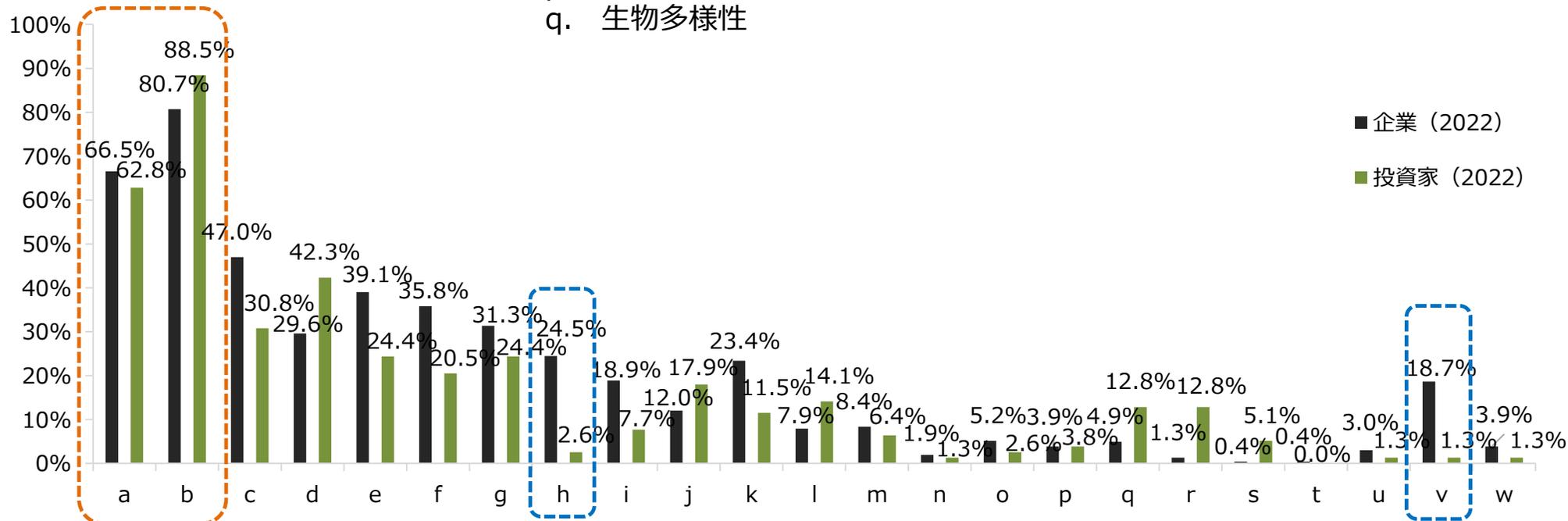
認識ギャップ大【企業>投資家】

「h.製品サービスの安全」「v.働き方改革」

- a. コーポレート・ガバナンス
- b. 気候変動
- c. ダイバーシティ
- d. 人権尊重
- e. 人的資本
- f. 地域社会への貢献
- g. 健康と安全
- h. 製品サービスの安全

- i. リスクマネジメント
- j. 情報開示
- k. サプライチェーン
- l. 汚染と資源
- m. 環境市場機会
- n. 労働基準
- o. 水資源・水使用
- p. 社会市場機会
- q. 生物多様性

- q. 生物多様性
- r. 不祥事
- s. 少数株主保護（政策保有等）
- t. 税の透明性
- u. 海洋プラスチック
- v. 働き方改革
- w. その他
- x. ESG活動を行っていない



(回答数【企業】:2022年度:466)

(回答数【投資家】: 2022年度:78)

※選択肢が多いため2022年度のみ記載

31. ESGへの取り組みについて情報を開示しているか(企業) ／投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分か(投資家)

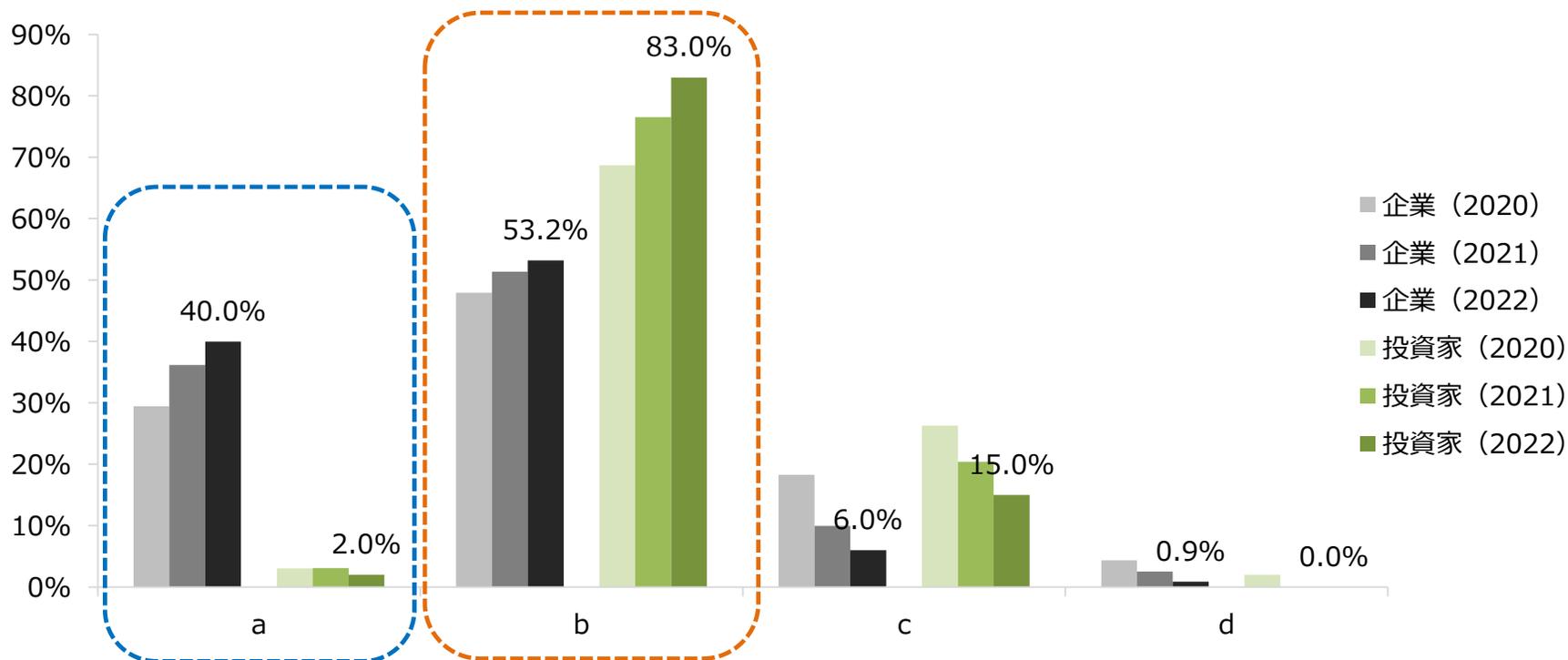
高い水準で一致

「b.一定程度開示している」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分開示している」

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. 開示していない



(回答数【企業】:2022年度:468,2021年度:473,2020年度:503)

(回答数【投資家】:2022年度:100,2021年度:98,2020年度:99)

※選択肢は企業の表記を参照

32. ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体(企業)

／投資先がESGへの取り組みを開示する媒体として望ましいもの(投資家)

高い水準で一致

「a.統合報告書」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「c.有価証券報告書」「e.コーポレート・ガバナンス報告書」「g.ホームページ」

a. 統合報告書

b. IR説明会資料

c. 有価証券報告書

d. 決算短信

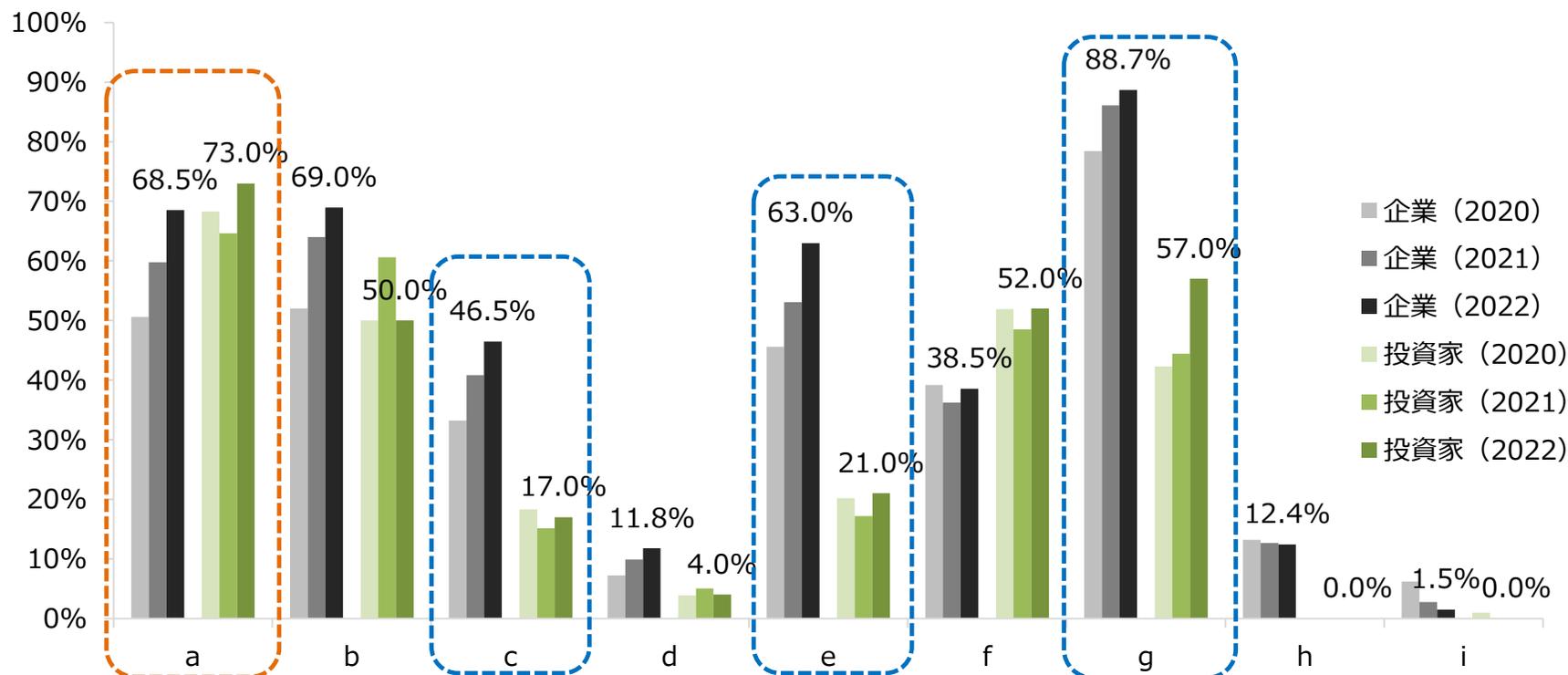
e. コーポレート・ガバナンス報告書

f. CSRレポート・サステナビリティレポート

g. ホームページ

h. その他（具体的には

i. 開示していない



(回答数【企業】:2022年度:467,2021年度:475,2020年度:500)

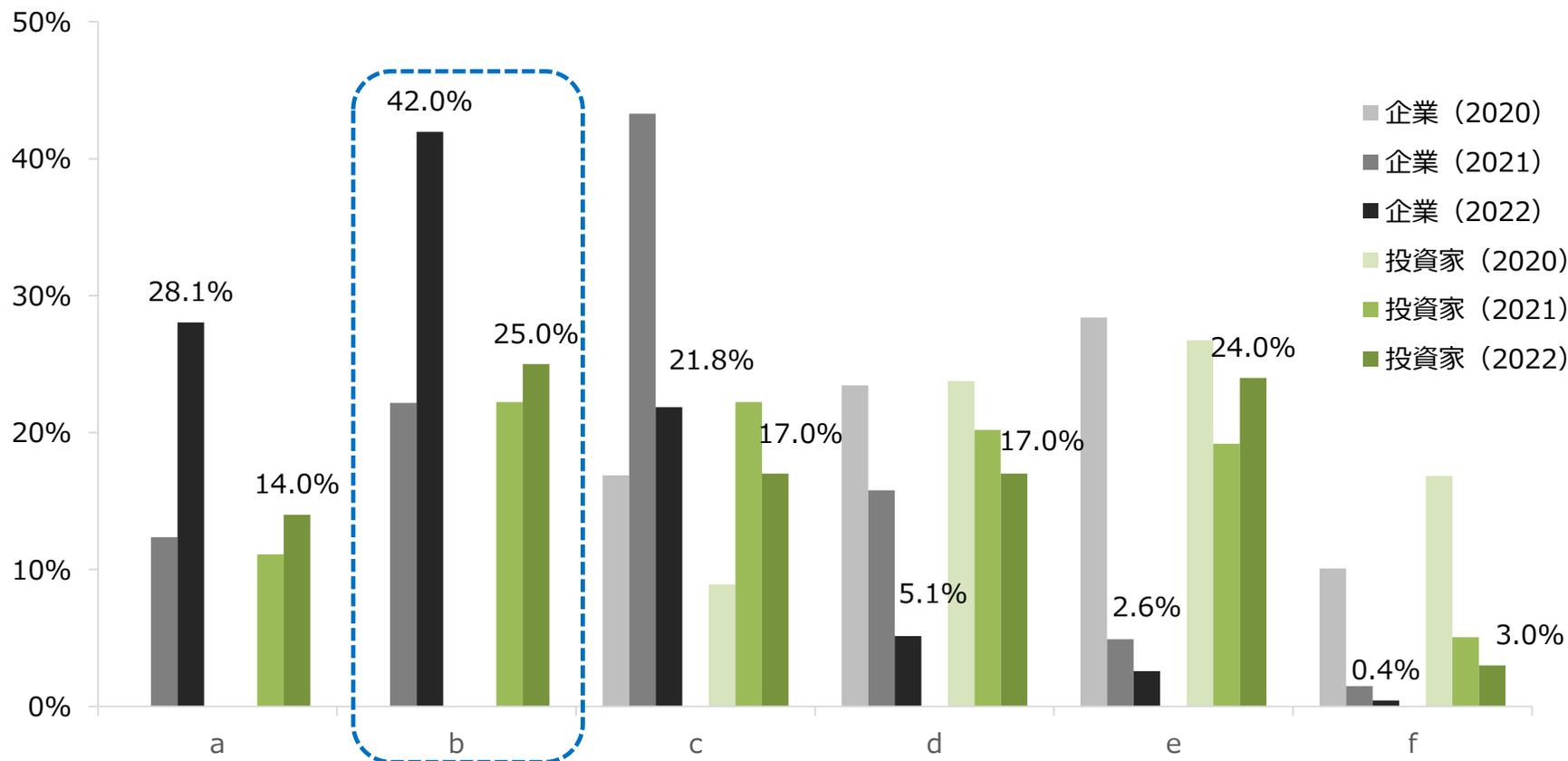
(回答数【投資家】:2022年度:100,2021年度:99,2020年度:104)

33. TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討しているか（企業） ／企業評価や対話活動において開示活用を検討しているか（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）」

- a. 既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）（※）
- b. 既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）（※）
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



※選択肢は企業の表記を参照
「既に開示している」という項目を2021年度以降は2項目に分別。

(回答数【企業】:2022年度:467,2021年度:469,2020年度:486)
(回答数【投資家】:2022年度:100,2021年度:99,2020年度:101)

34.人的資本経営の実現のため、重視するテーマ（企業） ／取り組むべき主要テーマ（投資家）

高い水準で一致

「a.経営戦略と人材戦略を連動させる取組」

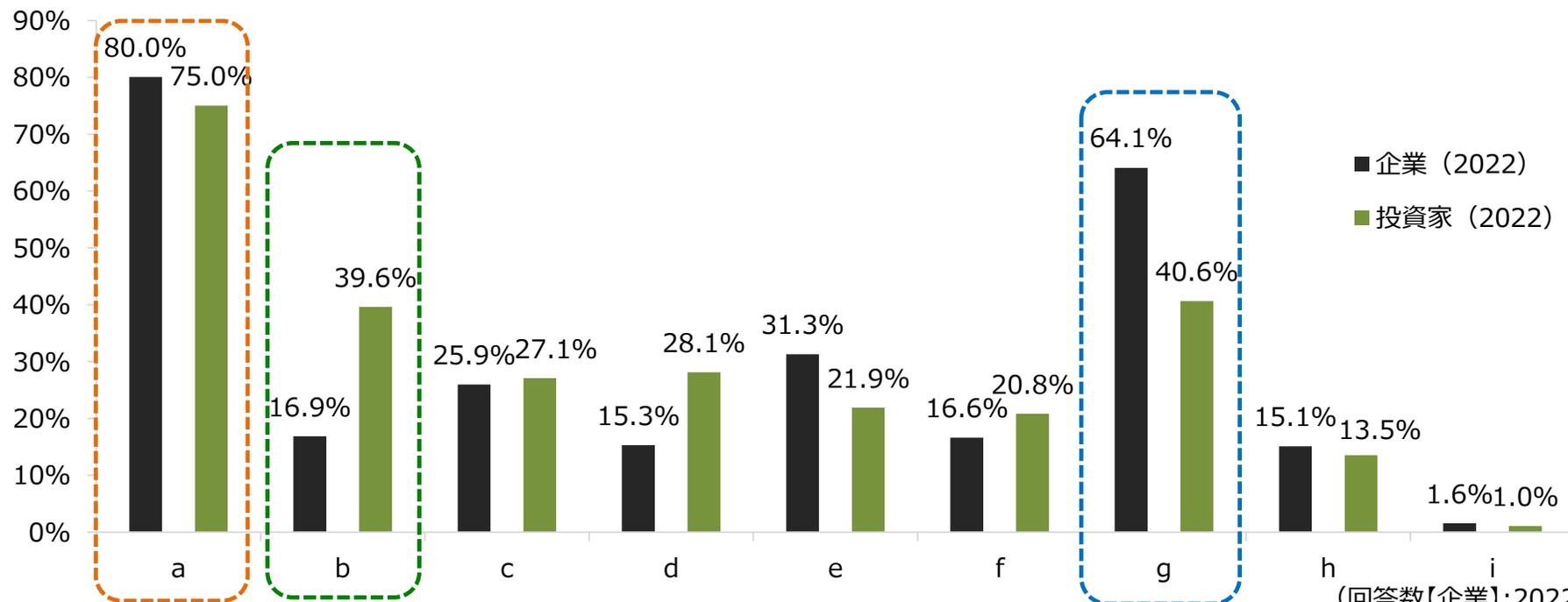
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「g.社員エンゲージメントを高めるための取組」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握」

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】:2022年度:451)

(回答数【投資家】:2022年度:96)

35.人権尊重に向けた取り組みについて既に実行しているもの（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致

「a.人権方針の策定」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

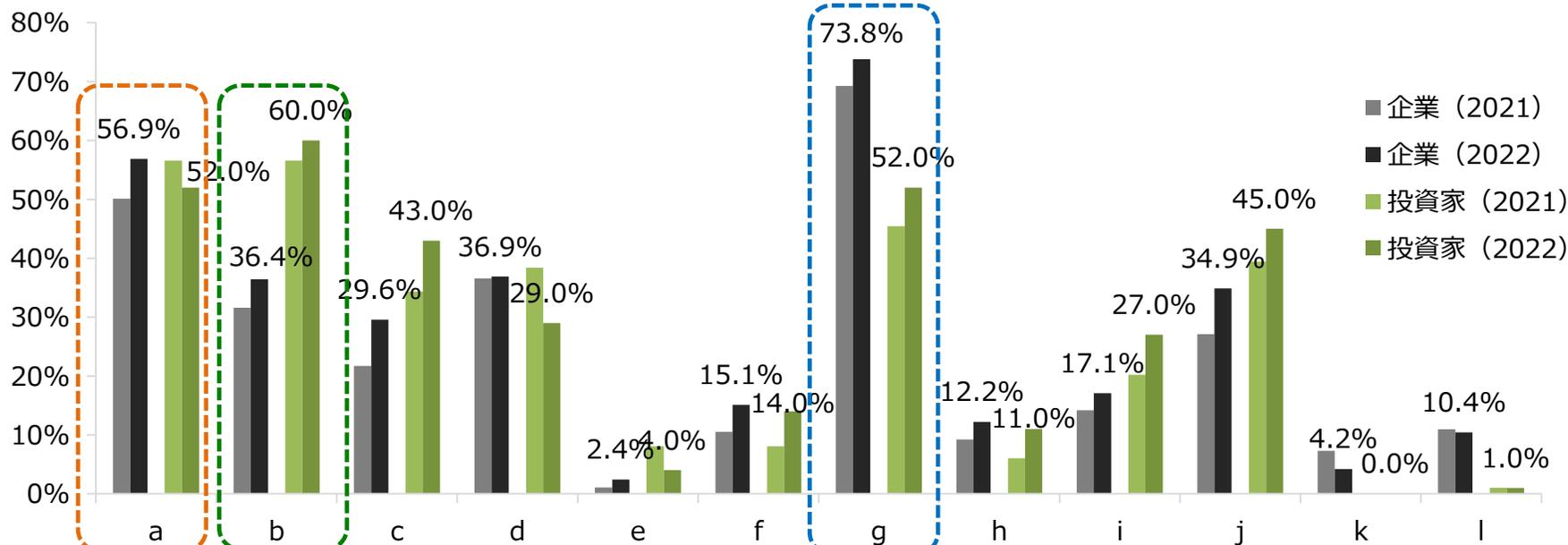
「g.従業員への教育・研修の強化」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備」

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンズメカニズム）の構築

- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には)
- l. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】:2022年度:450,2021年度:465)

(回答数【投資家】:2022年度:100,2021年度:99)

36. サプライチェーン管理の観点で既に実行していること（企業） ／現時点でどのようなことに取り組むべきか（投資家）

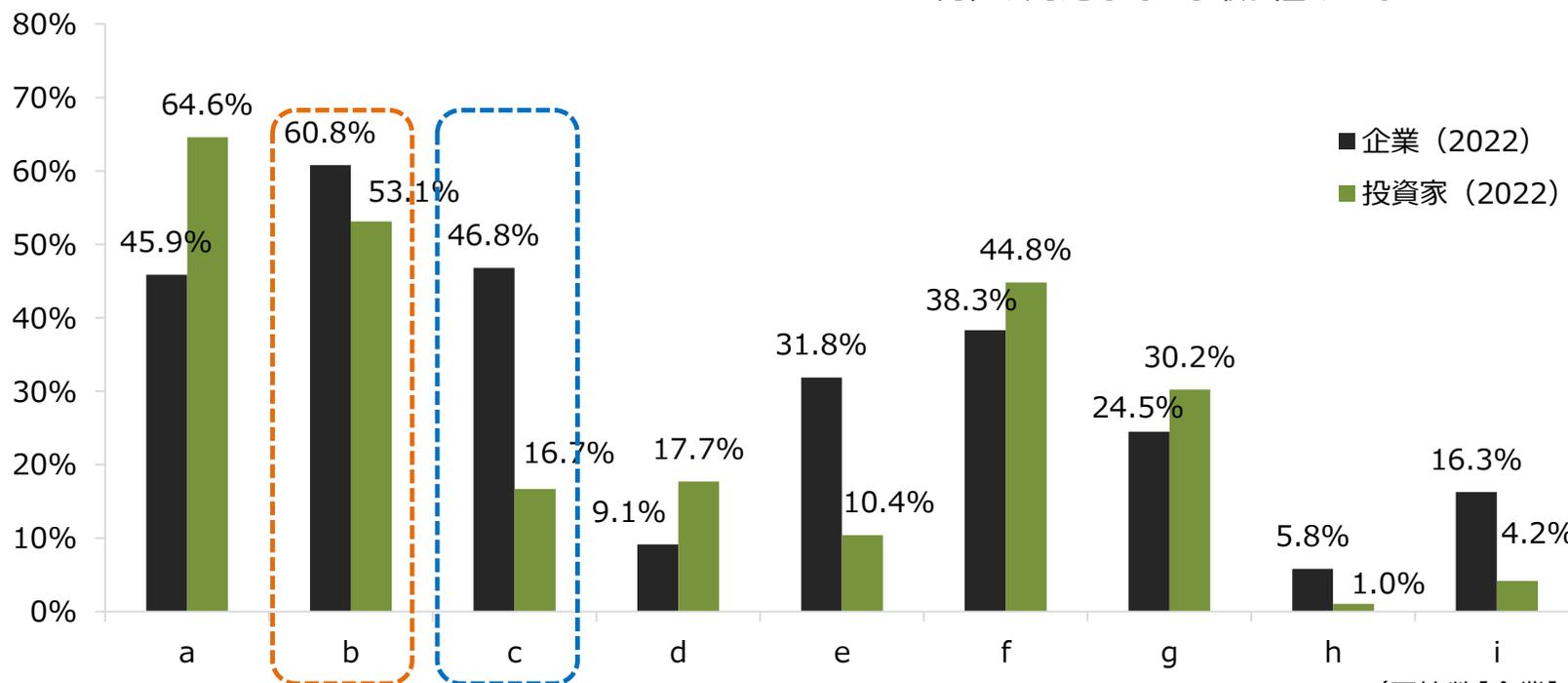
高い水準で一致

「b. 調達方針の策定」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c. 取引先への定期的なアンケートの実施」

- a. 課題領域（人権・労働環境・環境・コンプライアンス他）の特定
- b. 調達方針の策定
- c. 取引先への定期的なアンケートの実施
- d. 取引先に対する第三者機関による監査の実施
- e. 取引先への直接訪問による調査の実施
- f. サプライチェーンの強靱化に向けた調達先の見直し（複線化等）
- g. サプライチェーン全体のシステム管理に向けた取組
- h. その他（具体的には ）
- i. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】:2022年度:449)

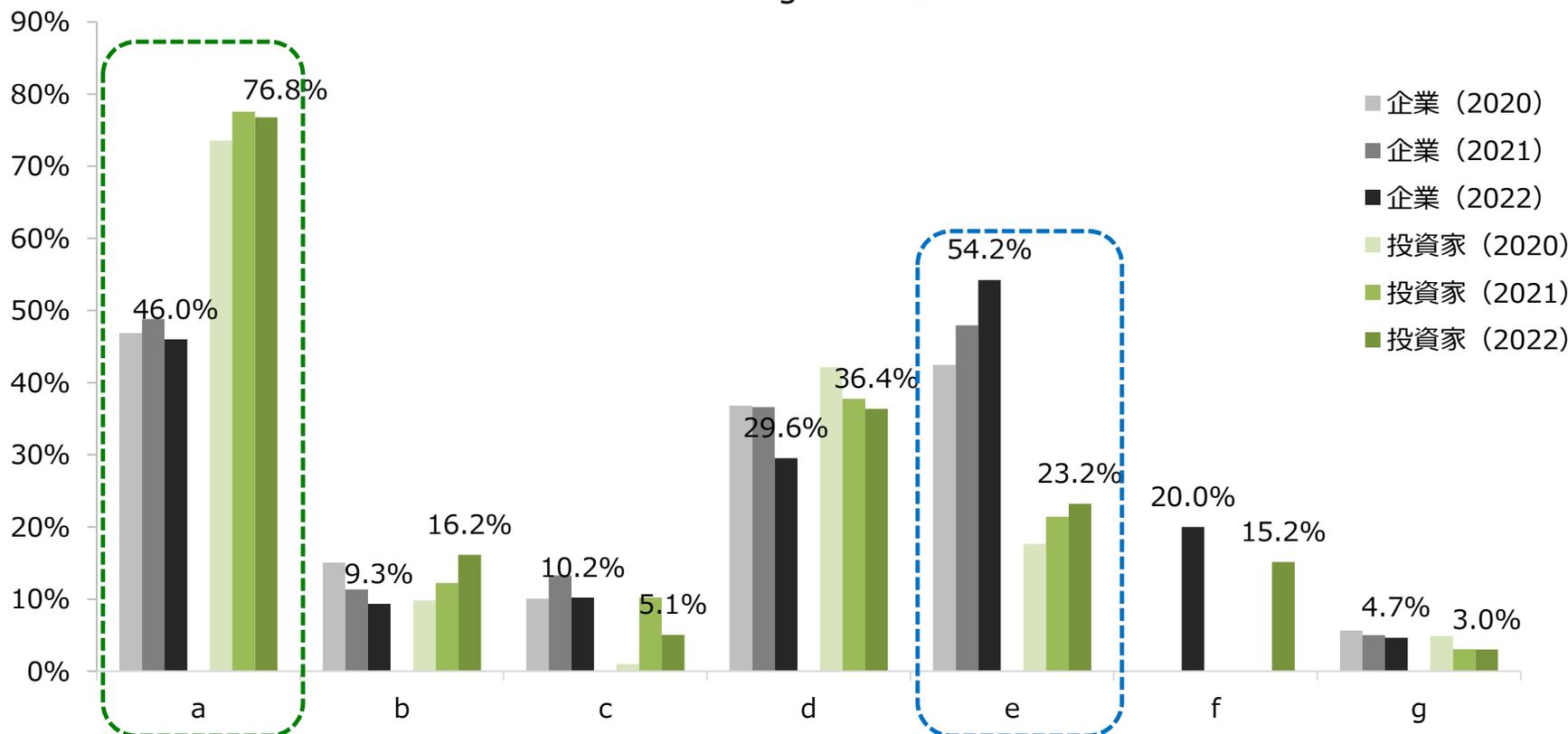
(回答数【投資家】:2022年度:96)

37. ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待すること(企業) ／ESG投融资を推進するにあたって行政に期待すること (投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.ガイドライン等の複線化防止に向けた対応」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.情報開示のサポート」

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※1）
- g. その他（具体的には）



(※1)2022年度より追加
(※2)選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】:2022年度:450,2021年度:459,2020年度:478)
(回答数【投資家】:2022年度:99,2021年度:98,2020年度:102)

38.新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受けて今後重視する取り組み（企業・投資家）

高い水準で一致

「c.事業の収益性改善」
「e.働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）」

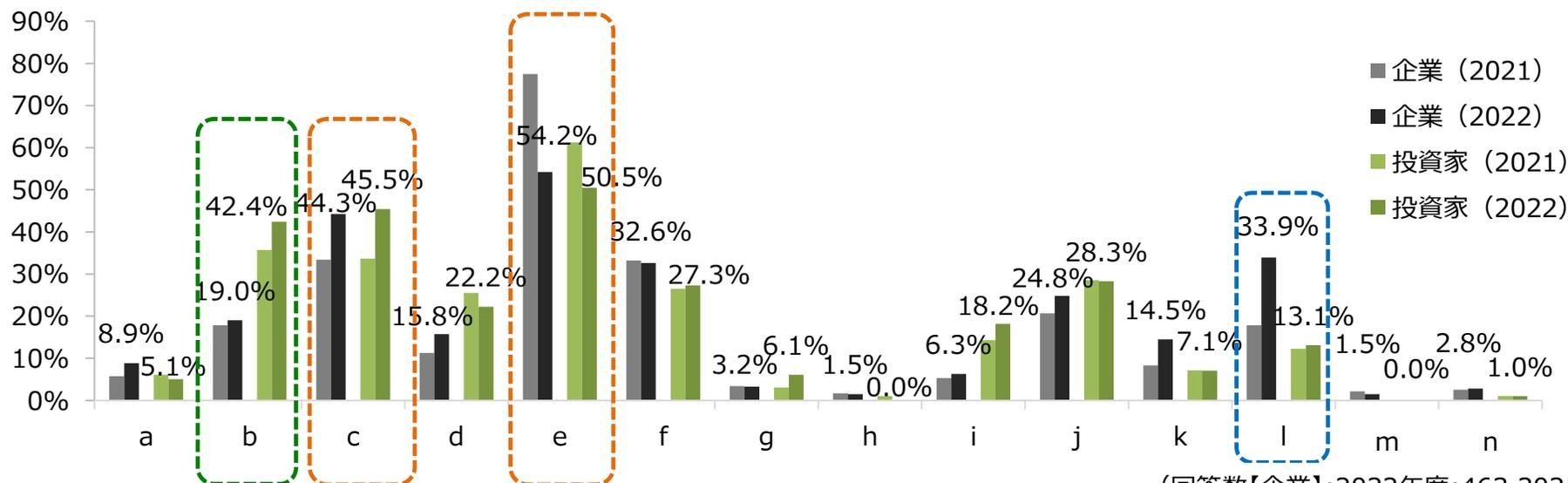
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「l.社内の人材育成強化」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.ビジネスモデルの転換」

- a. 事業の多角化
- b. **ビジネスモデルの転換**
- c. **事業の収益性改善**
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. **働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）**
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. **社内の人材育成強化**
- m. その他(具体的には)
- n. 特にない・わからない



(回答数【企業】:2022年度:463,2021年度:470)

(回答数【投資家】:2022年度:99,2021年度:98)

39.自社の「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標（企業） ／自社の運用ポートフォリオにおける削減目標（投資家）

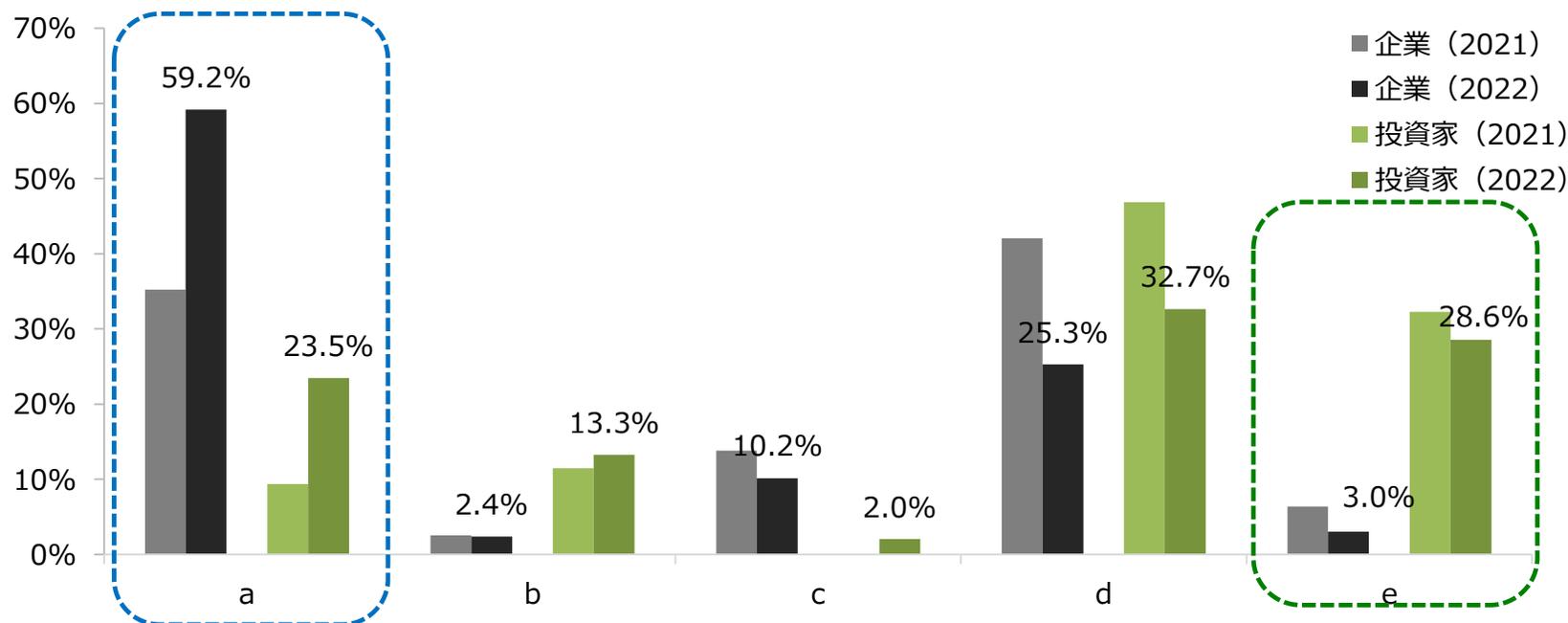
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「e.現在、目標を策定する予定はない」

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している
- b. （2030年頃の）中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、（2030年頃の）中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない



(回答数【企業】:2022年度:463,2021年度:471)

(回答数【投資家】:2022年度:98,2021年度:96)

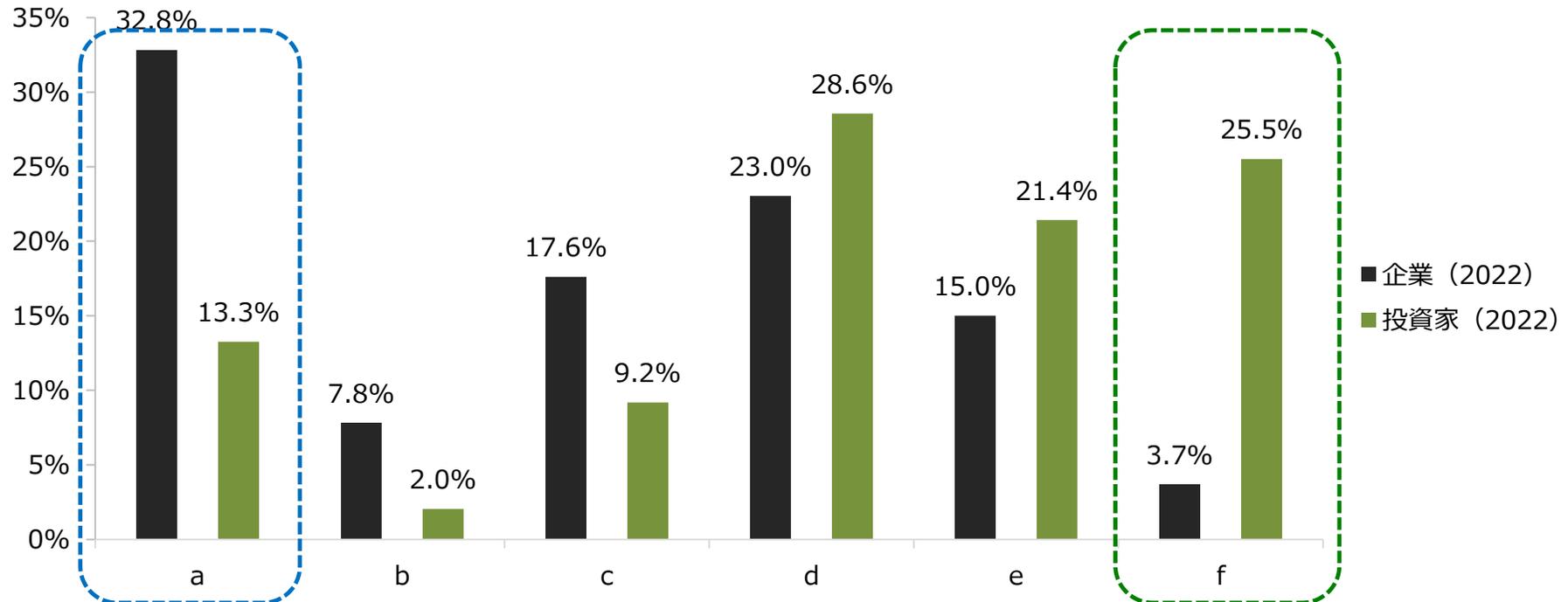
40.「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況（企業）／自社の運用ポートフォリオにおけるロードマップの策定・開示状況（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.ロードマップを策定し、公表している」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「f.現在、対応する予定はない」

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中

- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



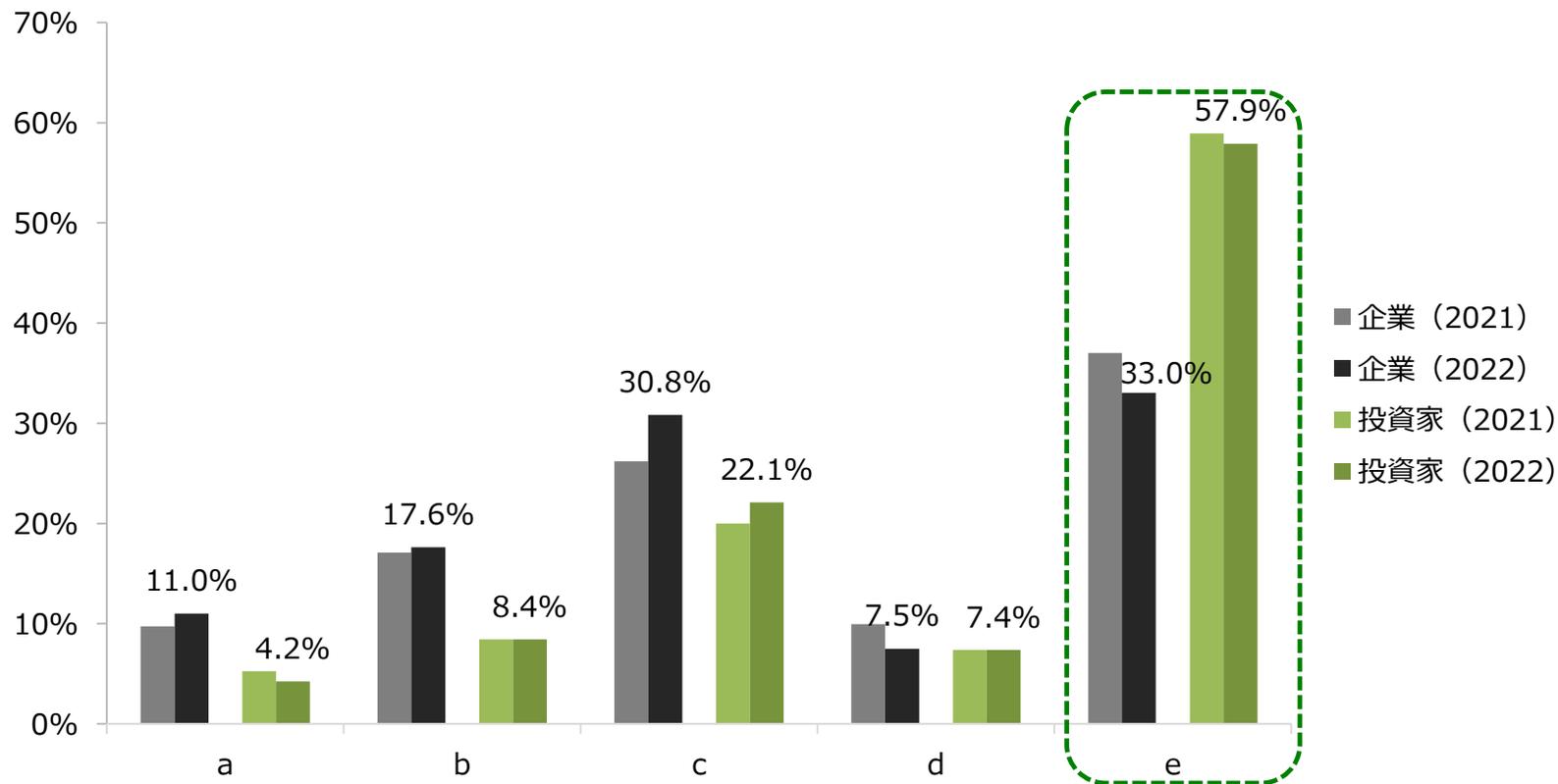
(回答数【企業】:2022年度:460)

(回答数【投資家】:2022年度:98)

41. 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性（企業）／自社の運用 ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性（投資家）

認識ギャップ大【企業<投資家】 「e.達成可能性を判断できる段階にない」

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



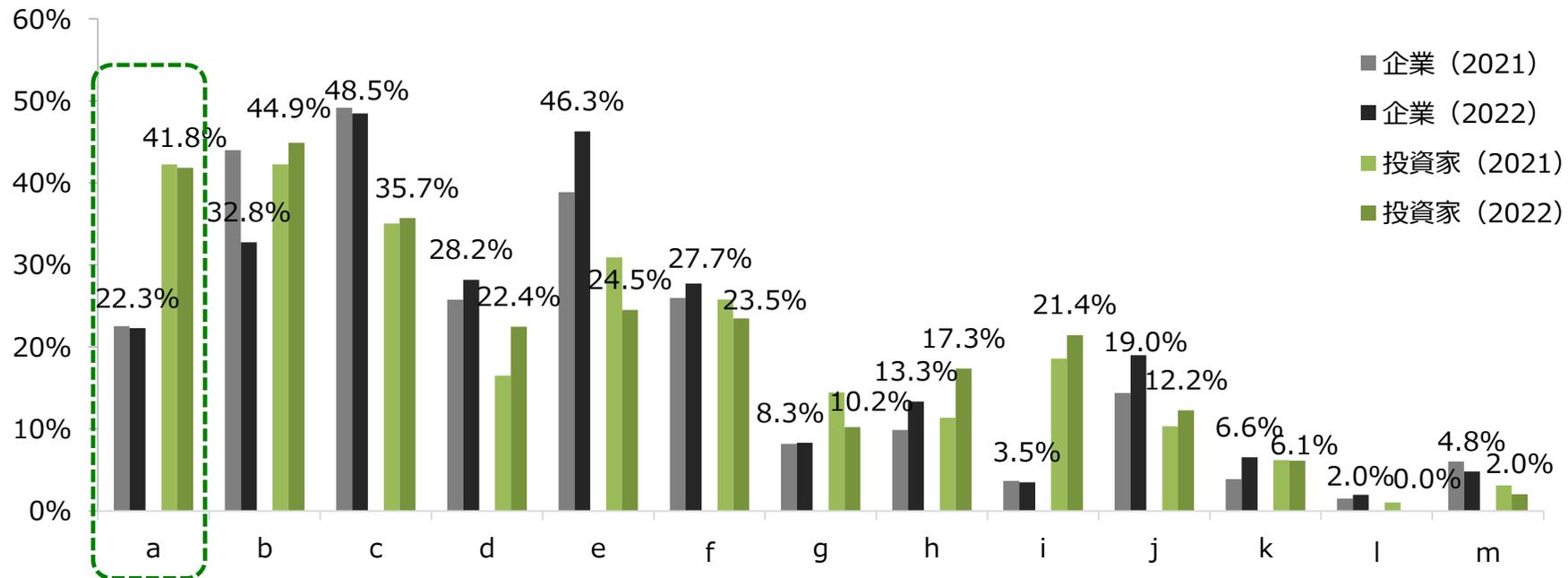
(回答数【企業】:2022年度:454,2021年度:462)

(回答数【投資家】:2022年度:95,2021年度:95)

42. 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること

認識ギャップ大【企業<投資家】 「a.省庁横断的な政策の推進」

- a. 省庁横断的な政策の推進
 b. 具体的なロードマップの策定
 c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
 d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）
 e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）
 f. 革新的な技術開発に対する資金援助
 g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援（雇用維持・産業転換促進等）
 h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入
 i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
 j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
 k. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）との協力関係の強化
 l. その他(具体的には)
 m. 特にない・わからない



(回答数【企業】:2022年度:458,2021年度:466)

(回答数【投資家】:2022年度:98,2021年度:97)